



SUSTAINABILITY REPORT 2024

サステナビリティレポート2024

株式会社 ミダックホールディングス

人と地球を次世代のために 水・大地・空気を 未来につなぐ

経営理念

ミダックグループは、水と大地と空気そして人、
すべてが共に栄えるかけがえない地球を
次の世代に美しく渡すために、
その前線を担う環境創造集団としての
社会的責任を自覚して、
地球にやさしい廃棄物処理を追求してまいります

Contents

価値創造

ミダックグループの歩み	3
財務・非財務ハイライト	5
ミダックの強み	7
トップメッセージ	9

成長戦略

ミダックグループ 10年ビジョン『Challenge 80th』	13
-------------------------------------	----

サステナビリティ 環境報告 目

環境との関わり	17
気候変動に関する取り組み (TCFD提言に基づく開示)	21

サステナビリティ 社会報告 目

地域社会との関わり	23
従業員との関わり	25
お客様・お取引先との関わり	29
株主・投資家の皆様との関わり	31

サステナビリティ ガバナンス報告 目

コーポレート・ガバナンス	32
役員一覧	35
会社概要	36

報告方針

「水・大地・空気を次の世代に美しく渡す」という経営理念を掲げている当社グループのCSR/環境活動について、環境省の「環境報告ガイドライン(2018年版)」にて定める基本的事項に則り、ご報告します。

発行月

2024年7月

次回発行予定

2025年7月予定

対象組織

- ミダックグループ
- 株式会社ミダックホールディングス
- 株式会社ミダック
- 株式会社ミダックライナー
- 株式会社三晃
- 株式会社ミダックこなん
- 遠州砕石株式会社
- 株式会社フレンドサニタリー
- LOVE THY NEIGHBOR株式会社
- 株式会社岩原果樹園
- 株式会社グリーン・サーキュラー・ファクトリー

対象期間

2023年度
(2023年4月1日～2024年3月31日)
※当社グループの最新の状況をご報告
するため、2024年4月以降の情報も
掲載しています。

ミダックグループの歩み

MIDAC SUSTAINABILITY REPORT 2024

創業以来、廃棄物問題に深く関わるなかで、
 大量の廃棄物を生み出す経済・社会の構造を見直し、
 「持続可能な循環型社会」の実現こそ重要であると深く認識するに至りました。
 これまで、当社グループは廃棄物処理のエキスパートとして、
 常に時代のニーズに応え、確かな技術でお客様からの
 信頼・信用を得ることに、誠心誠意努力してまいりました。
 今後も中長期的な成長戦略を実現するため、
 そして上場企業として求められる社会・環境の維持および向上のため、
 ミダックグループの事業基盤のさらなる強化に取り組んでまいります。

創業・黎明期

1952-1983



▶1952年4月
 静岡県浜松市にて小島清掃社を創業、同月に浜松市清掃課認可により一般廃棄物取扱業務を行う

▶1964年7月
 小島清掃社を法人化し、小島清掃株式会社（現：株式会社ミダックホールディングス）を設立

▶1972年9月
 静岡県の許可を得て、収集・運搬、最終処分業務を行う

成長・確立期

1984-1995



▶1984年8月
 創業者の逝去、第二代社長の就任

▶1986年5月
 浜松市に水処理施設を新設

▶1988年4月
 呉松事業所（破碎・埋立）を開設

▶1992年10月
 脱水油水分離中和施設を設置

転換・拡大期

1996-2003



▶1996年7月
 株式会社ミダックへ商号変更

▶1997年3月
 本社工場内に特定有害廃棄物処理施設を増設

▶2000年3月
 富士宮市に株式会社ミダックふじの宮を設立

▶2001年12月
 ISO14001の認証を取得、豊橋事業所（中間処理施設）を開設

▶2002年4月
 東京営業所を開設

再編・強化期

2004-2011



▶2004年7月
 浜松市に株式会社ミダックホールディングスを純粋持株会社として設立

▶2005年7月
 名古屋営業所を開設

▶2007年12月
 富士宮事業所が富士宮市と「災害時等における災害廃棄物の処理等に関する協定」を締結

▶2010年4月
 株式会社ミダックが株式会社ミダックホールディングスおよび株式会社ミダックライナーを吸収合併

▶2011年4月
 株式会社ミダックふじの宮を完全子会社化

充実・飛躍期

2012-2024



▶2012年3月
 株式会社ミダックふじの宮を吸収合併

▶2013年1月
 関事業所を開設

▶2015年3月
 株式会社三晃を完全子会社化

▶2015年12月
 株式会社ミダックはまなを完全子会社化

▶2017年12月
 名古屋証券取引所市場第二部上場

▶2018年12月
 浜松市より新規管理型最終処分場の産業廃棄物処理施設設置許可証を取得

▶2018年12月
 東京証券取引所市場第二部上場

▶2019年12月
 東京証券取引所市場第一部上場
 名古屋証券取引所市場第一部上場

▶2021年9月
 株式会社ミダックの商号を株式会社ミダックホールディングスへ変更

▶2021年10月
 株式会社ミダックこなんを完全子会社化

▶2022年2月
 奥山の杜クリーンセンター開業

▶2023年7月
 遠州砕石株式会社を完全子会社化

▶2023年9月
 株式会社ヤマダホールディングスとの合併会社
 株式会社グリーン・サーキュラー・ファクトリー設立

▶2023年9月
 株式会社フレンドサニタリーを完全子会社化



Challenge 80th
 オーガニックグロース
 10,000

詳しくはP.13へ

価値創造

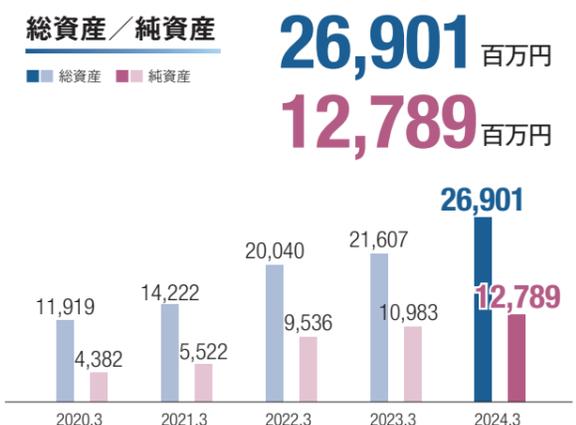
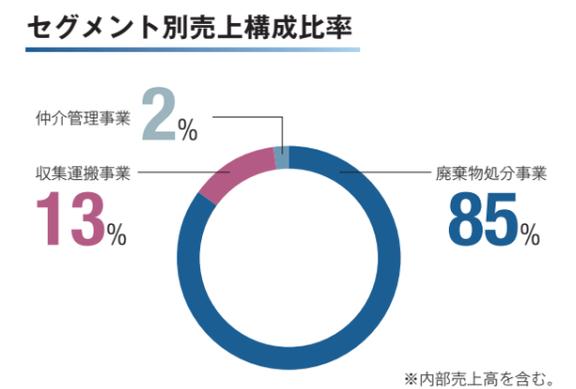
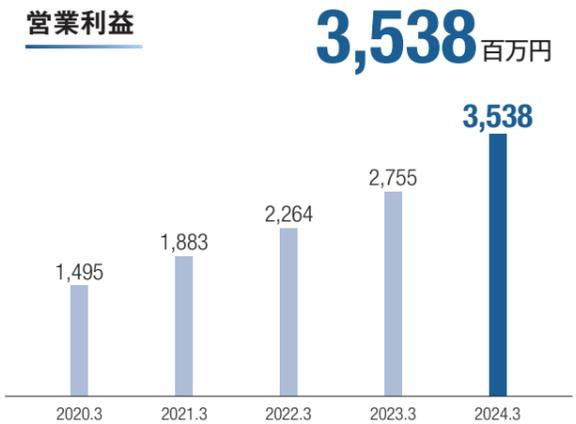
成長戦略

サステナビリティ ESG

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

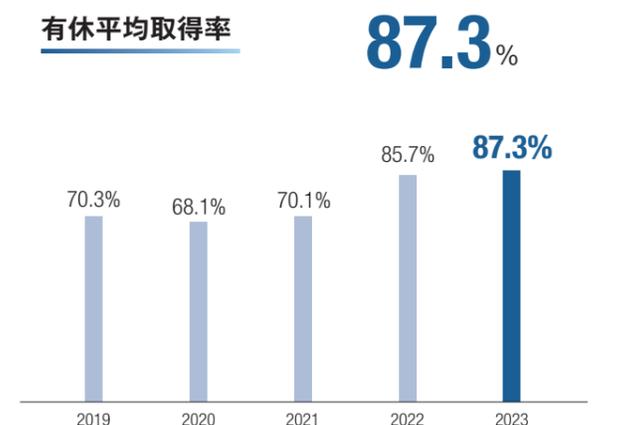
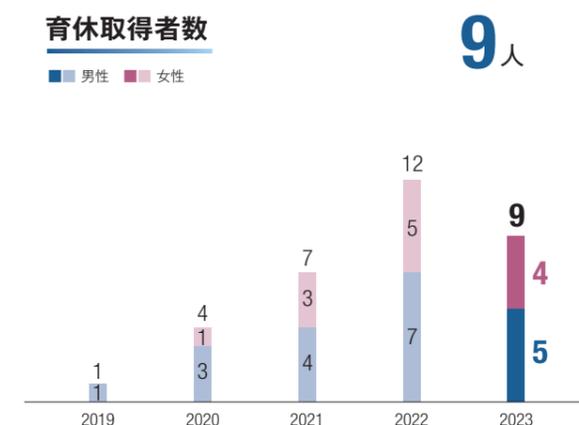
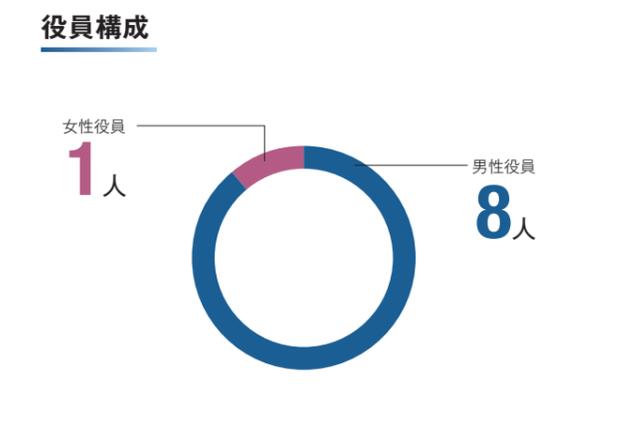
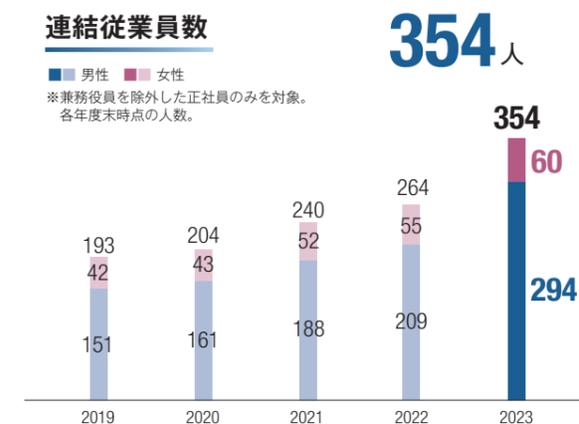
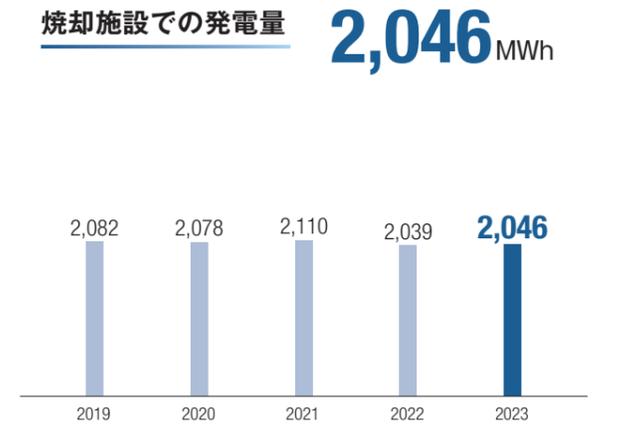
当社グループは、第1次中期経営計画のもと、既存事業の収益力強化を進めるとともに、成長基盤の強化を加速するための積極的なM&A投資を推進してまいりました。既存事業の収益力強化に関しては、管理型最終処分場「奥山の杜クリーンセンター」における廃棄物受託量の確保に努めた結果、受託量は外部環境の回復基調を受けた民間設備投資の持ち直し等を背景として好調に推移しました。そして、成長基盤の強化を加速するための積極的なM&A投資に関しては、2社の子会社化を実現したことで事業エリアの拡大と成長基盤の拡充に貢献しております。



非財務ハイライト

当社グループは、サステナビリティ基本方針に基づき、中長期の当社グループの企業価値の向上と社会の持続的な成長を目指しております。CO₂排出量の削減に向けては、CCS・CCU (P.17参照) 等の研究開発にも取り組み、カーボンニュートラルな社会の実現を模索しております。

また、人的資本に関しては、多様性を尊重するための人材育成や社内環境整備を推進しております。その結果、従業員数やワークライフバランスを示す各指標は向上しています。



ミダックの強み ~「一貫処理体制」「最終処分」「焼却」~

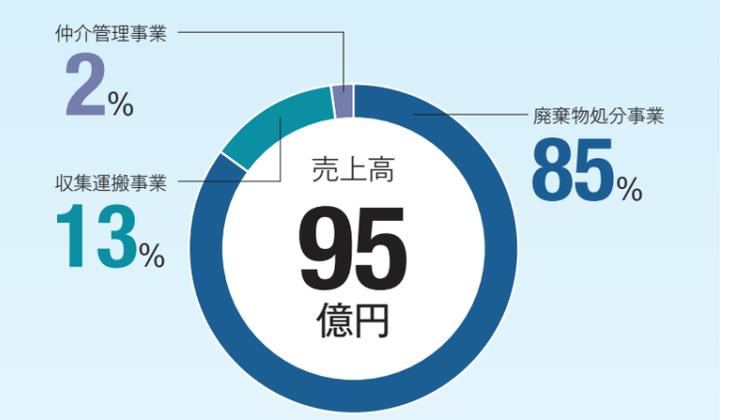
同業他社の多くが収集運搬業のみや中間処理業のみであるのに対し、当社グループは収集運搬から最終処分までをすべて自社グループ内で完結できる一貫した処理体制を構築しています。加えて、様々な許可や設備を有することで、多種多様な廃棄物の処理に対応できる総合廃棄物処理企業である点も当社グループの強みです。

この一貫処理体制下においては、グループ内で排出される廃棄物が内製化され、中間処理施設のコスト削減を実現することによる競争力の強化が期待できます。さらに、お客様に対しては、不適正処理や不法投棄の心配がなく廃棄物を委託できるといった安心感を付加価値として提供します。

ミダックグループ一貫処理体制



事業セグメント



廃棄物処分手業

自社施設による廃棄物処理サービスを提供します。多種多様な廃棄物を処理できる体制を構築しています。

収集運搬事業

固形物から廃液まで多様な廃棄物を運搬できる、各種車両を完備しています。清掃作業の満足度も業界トップクラスで対応します。

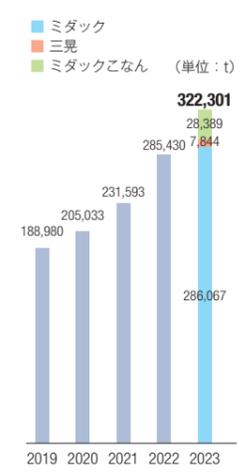
仲介管理事業

当社グループ以外の処理業者のご紹介、サービスの提供を行っています。自社処理が困難な廃棄物や、自社の商圏以外の廃棄物に対して、適正な廃棄物処理を提案いたします。

ミダックグループの収集運搬量



ミダックグループの処分量





代表取締役社長
加藤 恵子

**当たり前の快適な生活を守るために
私たちの使命である未来に続く廃棄物処理を
着実に実現してまいります。**

10年ビジョンの実現に向けて 順調に前進しています。

当社グループは「人々の暮らしに欠かせない社会インフラとして、未来に続く廃棄物処理を実現する」をパーパスに掲げ、ステークホルダーの皆様のご支援を賜りながら成長を続け、2022年4月に創業70周年を迎えました。この節目を機に、ミダックグループ10年ビジョン「Challenge 80th」を策定し、成長加速のための基盤づくりを行う第1次中期経営計画（2023年～2027年3月期）及び成長加速による業界屈指の地位確立に挑む第2次中期経営計画（2028年～2032年3月期）を実践していくことで、10年ビジョンの実現を目指しています。

第1次中期経営計画の2年目となる2024年3月期は、既存事業の収益力強化を進めるとともに、成長基盤の強化を加速するための積極的なM&A投資を推進しました。

既存事業の収益力強化として、管理型最終処分場「奥山の杜クリーンセンター」における廃棄物受託量の確保に努め、受託量は順調に推移しました。また、同地

域内にある管理型最終処分場「遠州クリーンセンター」及び安定型最終処分場「浜名湖クリーンセンター」につきましても、受託量は概ね計画通りに推移しました。さらに、原材料等の高騰に伴う処理費用の上昇に対しては価格転嫁にご理解をいただくことで収益力を維持・強化してきました。

成長基盤の強化を加速するための積極的なM&A投資として、遠州砕石株式会社（砕石製造業）、株式会社フレンドサニタリー（し尿収集運搬業、一般廃棄物収集運搬業）の全株式を取得し子会社化しました。遠州砕石株式会社は、砕石製造業を継続しながら、同社が保有する土地を有効活用します。具体的には、「奥山の杜クリーンセンター」の第2期～第4期工事で排出される残土管理を同社に委託し、内製化によるコスト削減と施設開発におけるガバナンス強化を図ります。株式会社フレンドサニタリーは、一般廃棄物の収集運搬を主体として、三重県津市よりし尿の収集運搬を委託されています。事業の親和性が高い同社が当社グループに加わることで、当社グループの事業エリアが拡大し、収益力の向上が期待できます。

Top Message

トップメッセージ Top Message

今後につきましては、第1次中期経営計画の最終年度にあたる2027年3月期にオーガニックグロースのみで売上高100億円、経常利益50億円を目指しています。さらに、「Challenge 80th」の最終年度（2032年3月期）には、M&Aを含むチャレンジ目標として売上高400億円、経常利益120億円の達成を掲げました。これらの計画を着実に達成していくことで、10年ビジョンに掲げた「業界屈指の総合廃棄物処理企業への進化を推し進め、業界を代表する真のリーダー」に成長していきます。

未来を見据えた インフラづくりを推進します。

国内の最終処分場の残余年数は約19年と、依然として余裕がある状況とは言い難く、最終処分場以外での処理が困難なリサイクル不適合廃棄物が年間約1,000万トンも継続的に排出されています。こうした現状を踏まえると、快適な生活や健全な社会活動の維持はもちろん、環境保全の側面からも最終処分場の役割の重要性は非常に高いものと言えます。現時点における当社グループの市場シェアは微々たるものですが、「奥山の杜クリーンセンター」のさらなる受託量の拡大や、自社による施設開発及び積極的なM&Aによる成長投資の両輪で市場シェアを高めていくことで、当社グループの今後の成長余地は大いにあるものと認識しています。

最終処分場に関する取り組みとしては、バイオテクノロジーを強みとする株式会社Logomixと、環境負荷・コスト低減を目的とした共同研究を開始しました。最終処分場は埋立終了後の水質が安定するまでの一定期間、コストをかけて維持管理する必要があります。この研究が進展することにより、最終処分場における早期安定化や維持管理期間の短縮が期待できます。

かねてより公表していましたが新規水処理施設の設置計画についても許可取得の見通しが立ったため、2026年4月以降の施設稼働に向け、建設工事に着手する運びとなりました。同施設は投資総額が約35億円、処理能力は既存の水処理施設である本社事業所の約5倍規模となる見通しです。

また、資源循環に関する取り組みとして、テラレムグループ株式会社と、使用済み太陽光パネルの適切なリユース・リサイクルにおける事業スキームの構築を含む資源循環の共同事業化に関する基本合意書を締結しました。2030年代半ばに年間約80万トンもの廃棄が見込まれている太陽光パネルの適正な処理に向けて両社の強みを最大限に活用していきます。

地域連携やSDGsの自分事化など 持続可能な社会に向けた取り組みを 積極的に行っています。

2024年3月期は、当社取締役や主要幹部、関係会社の代表取締役等にて構成されるサステナビリティ推進委員会にて、「サステナビリティ基本方針」を制定するとともに、各種方針の整備を進めました。

社内においては「SDGs推進プロジェクト」の開始から3年が経過し、全社的に十分に浸透してきたと実感しています。各社員のSDGs活動の促進を通じて意識の向上を図ることを目的とした当社グループ独自の「MSLP制度」（ミダック・サステイナブル・ライフポイント）は、会社で定めた環境・社会に貢献する活動を生活の中で実施して報告することでポイントが付与され、獲得ポイントに応じて各社員に還元金が支給される制度です。昨年度の総獲得ポイントは非常に高い水準で、社員のSDGsの自分事化が進み、意識が年々高まっていると感じています。

未来を託していただける エッセンシャルワーカーに



持続可能な循環型社会の実現やSDGs達成に向けた社会貢献活動を当社グループは積極的に推進してきました。2023年度はNPO法人サステナブルネット様への定期的なフードシェアによる寄付に加え、子ども食堂の新展開に向けたキッチンカーの購入支援として50万円を寄付しました。また、地域の方々への感謝を伝え交流を深める「ミダック祭」を、コロナ禍による延期から4年ぶりに開催しました。今後も社会貢献活動を積極的に推進し、地域との交流を通じて信頼関係構築に努めていきます。

当社グループのサステナビリティは、経営理念に基づき、健全かつ公平で透明性の高い経営と環境に配慮した廃棄物処理を追求することで、社会の持続的な成長と当社グループの企業価値の継続的な向上を目指しています。

M&Aを成功させるPMIにも 積極的に取り組んでいます。

当社グループは、出勤・退勤時刻を社員の事情に合わせて移動できる制度や法人向けがん保険への加入など、ウェルビーイング向上につながる制度や環境づくり

を行ってきました。こうした人的資本に関する取り組みとして、当社グループが積極的に推進しているM&Aで新たに迎えた社員に対しても、丁寧な対応を行っています。毎週1回、担当者を集め、私が議長になって理念やルールなどを話す機会を設けているほか、ミダック祭への参加や新たに加わった会社の動画を流すなど、一体感の形成と理解の促進を進めています。こうした当社独自のPMI（Post Merger Integration）の形成にも積極的に取り組んでいます。

人々の暮らしに欠かせない 未来に続く廃棄物処理を追求します。

当社グループは、環境や価値観の変化に適応できる持続可能なビジネスモデルを今後も追求し続けます。長期ビジョン及び中期経営計画の実践で企業価値を向上させ、人々の暮らしに欠かせないエッセンシャルワーカーとしての使命を果たしていきます。かけがえのない地球を次世代に渡すため、未来に続く廃棄物処理という私たちに課せられた責任を果たし続けるために、なお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

ミダックグループ 10年ビジョン 『Challenge 80th』

当社グループは2022年4月に創業70周年を迎えました。

この大きな節目を機に、次の10年後の80周年に目指すべき姿を具現化するために、

ミダックグループ10年ビジョン「Challenge 80th」を策定しました。

「Challenge 80th」の実現に向け、当社は今後5か年の中期経営計画を2次にわたって推し進めてまいります。

2027年3月期までの第1次中期経営計画は、「成長加速のための基盤づくり」という位置づけのもと、

2023年3月期より成長戦略を推し進めております。



『Challenge 80th』実現へのステップ

『Challenge 80th』の実現に向け、2次にわたる中期経営計画を推し進めます。

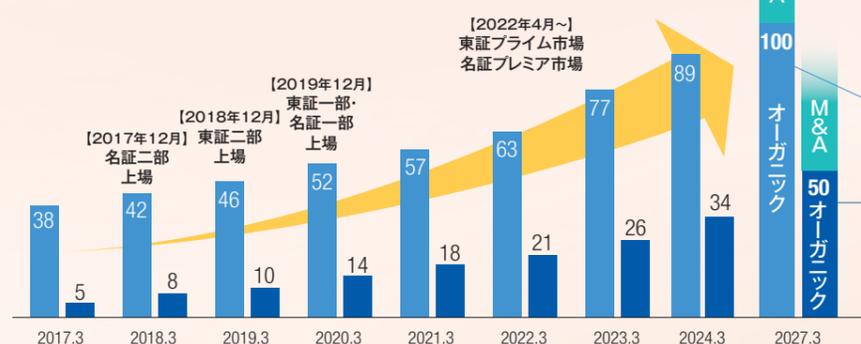


第1次中期経営計画 数値目標（連結）

成長を持続し、オーガニックグロースのみで5年後に

売上高100億円・経常利益50億円へ。

■売上高 ■経常利益（単位：億円）



中期経営計画
オーガニックグロース
最終年度目標
(2027年3月期)

【売上高】100億円
【経常利益】50億円

*「Challenge 80th」の中間地点の
マイルストーンとしての目標

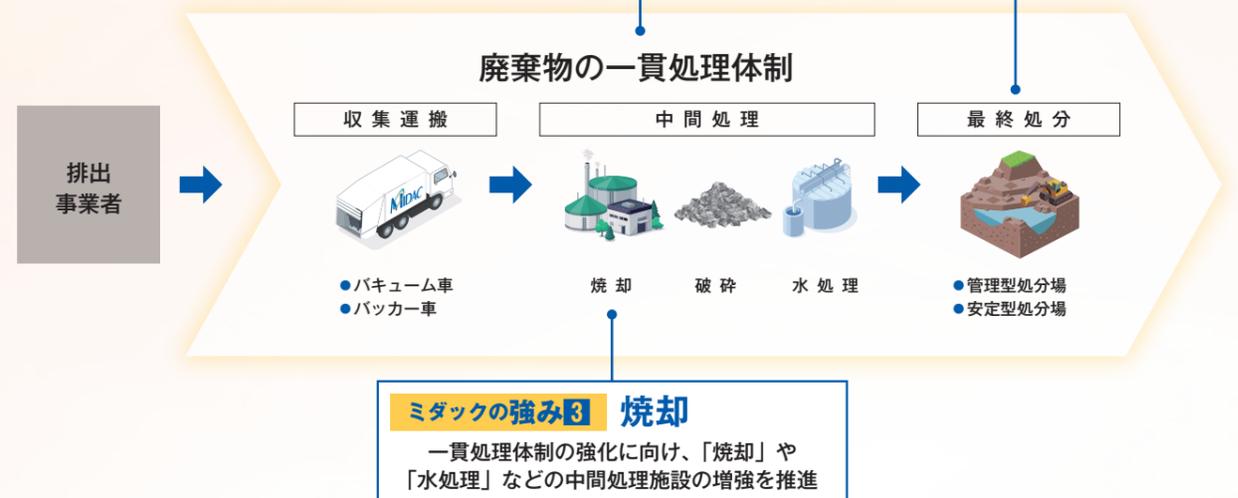
『Challenge 80th』実現に向けた成長戦略

私たちの強みを徹底的に追求する成長戦略を推し進めます。

ミダックグループ
「3つの強み」の
さらなる追求

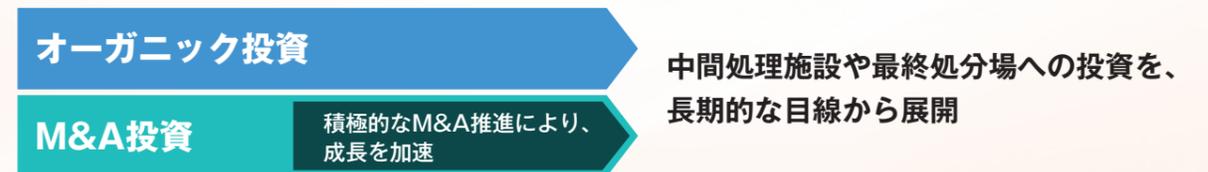
ミダックの強み① 一貫処理体制
最終処分を含めた「一貫処理体制」を
有する強みの追求

ミダックの強み② 最終処分
「最終処分」を「コア事業」と位置づけ、
差別的優位性をさらに拡大



成長戦略を支える投資計画

成長加速を図るべく、成長投資としてオーガニック投資とM&A投資を同時に追求します。



『Challenge 80th』実現に向けて

『Challenge 80th』の実現に向けて、チャレンジングな経営を推し進めてまいります。

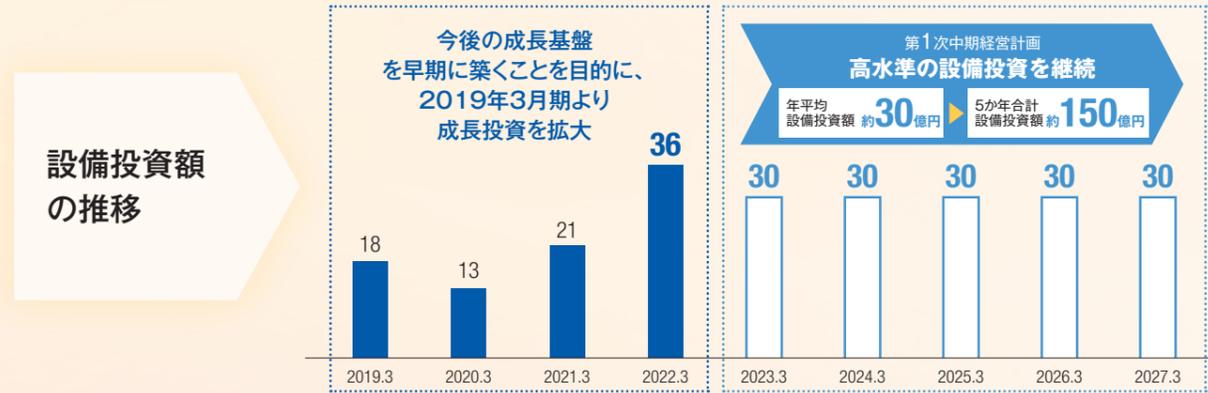
ミダックグループ
10年ビジョン
『Challenge 80th』

2032年3月期チャレンジ目標(M&A含む)

売上高 400億円 経常利益 120億円

成長戦略を支える投資計画 【オーガニック投資】

(単位:億円)



オーガニック投資では、2019年3月期より成長投資を拡大。2022年3月期までの4年間で行った投資により、成長基盤の強化が着実に進みました。

最終処分場	奥山の杜クリーンセンター (管理型最終処分場)		2022年2月開業
中間処理施設	熊谷市焼却施設 (施設名称未定)		2021年11月用地取得
中間処理施設	浜松市水処理施設 (仮称・都田事業所)		2019年12月用地取得 2026年4月以降開業予定

今後5年間も積極的な成長投資を継続し、約150億円の設備投資計画を実行します。

新たな最終処分場候補地は、
東日本エリア全体に拡大

既存拠点の
増量計画 &
長寿命化計画を
推進



最終処分場候補地

東日本エリアにおいて2ヶ所の管理型最終処分場を計画(各150万㎡~200万㎡超)
いずれも地形測量、地質調査を完了し、環境調査を実施中

許可取得が容易ではない最終処分場については、
候補地を広範囲に設定して開発を推進します。

関東地域への事業エリアの拡大

太平洋ベルト近辺に焼却施設&最終処分場の設置候補地を複数選定

同時並行的に計画を推進し早期設置許可取得を目指す

+

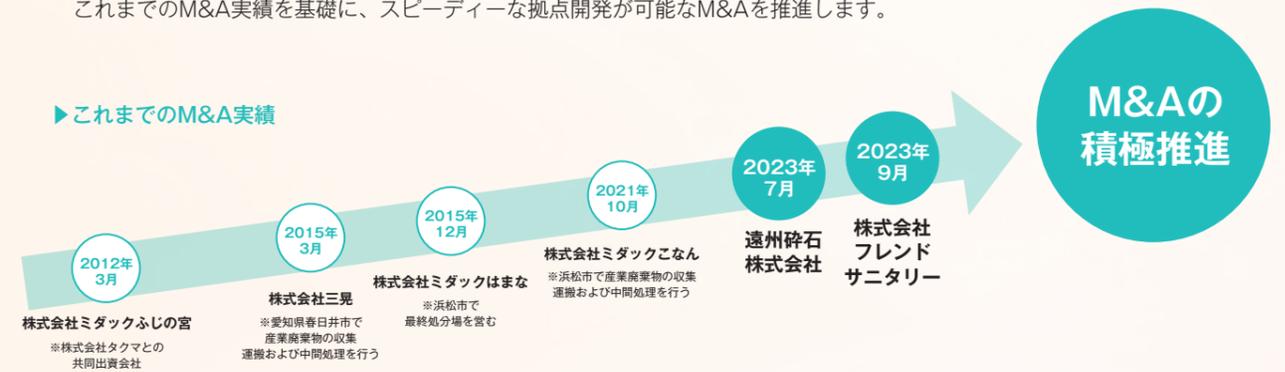
戦略的M&Aによる迅速・柔軟な拠点開発

既存拠点の増量・長寿命化投資に加え、
関東地域への事業エリア拡大投資を実行します。

成長戦略を支える投資計画 【M&A投資】

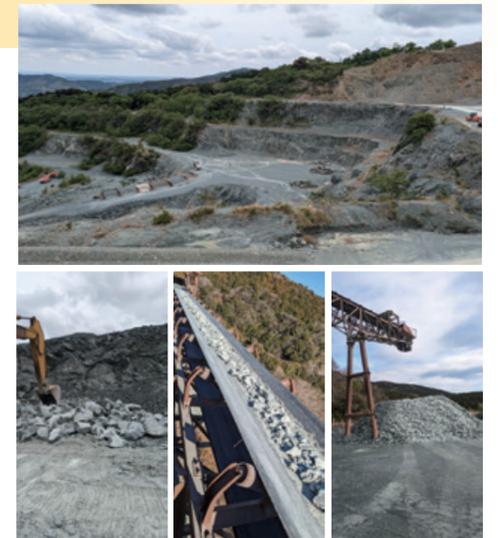
これまでのM&A実績を基礎に、スピーディーな拠点開発が可能なM&Aを推進します。

▶これまでのM&A実績



遠州砕石株式会社

奥山の杜クリーンセンターから排出される残土の管理を内製化することを目的として、砕石製造業を主業とする「遠州砕石株式会社」が当社グループに加わりました。1967年に設立してから50年以上の業歴を有する同社は、多くの地元建設・建材業者との繋がりを有しております。また、立地環境は高速道路のICに近く、非常に良好です。2024年4月からは、砕石製造業を継続しつつ、同社が保有する広大な土地を有効活用し、奥山の杜クリーンセンターの第2期~第4期工事で排出される残土管理を同社に委託しております。昨今のインフレ圧力の高まりを受け、最終処分場の開発における残土管理を内製化していくことは、将来投資において十分なコスト削減の効果が期待できます。今後におきましても、当社グループ内にて残土の適正な処分・管理を徹底することで、施設開発における更なるガバナンス強化を図っていきます。



株式会社フレンドサニタリー

一般廃棄物の収集運搬事業の業容の拡大及び収益力の向上を目的として、一般廃棄物収集運搬業を営む「株式会社フレンドサニタリー」が当社グループに加わりました。同社は、三重県津市を本社とする企業です。事業内容としては、一般廃棄物であるし尿汲み取り及び浄化槽汚泥の清掃業務、浄化槽点検及び維持管理業務、家庭系一般廃棄物の収集運搬業務を主軸としております。その他にも、お客様の要望に応じて産業廃棄物に関連する清掃・収集運搬業務や修繕工事等を実施する等、幅広く事業を展開しております。当社グループは、創業からし尿の収集運搬事業を強みとして事業を展開していた過去もあるため、同社とは高い親和性を有しております。また、一般廃棄物収集運搬業は産業廃棄物以上に地域住民の生活に直結する仕事であり、景気等の影響を受けにくい業種です。さらに、し尿・浄化槽汚泥の清掃に関しては、市から同業者間での担当地区が決められているため価格競争が起きづらいほか、特殊な法律の適用を受けており、非常に安定した業績を築いております。同社が加わることで、一般廃棄物の収集運搬事業において事業エリアの拡大を図っていきます。



2050年のカーボンニュートラル社会実現を目指し、ミダックグループでは次のCCUS*に関する取り組みを行っています。

*Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage：二酸化炭素の分離・回収・貯留・利用技術

処分場CCS

廃棄物焼却施設等から排出されるCO₂を、焼却施設等から生じるばいじん等に固定し、管理型最終処分場に貯留する技術開発を進めています。

当技術は早稲田大学との共同研究の成果で、ばいじん等1gあたり最大0.14gのCO₂を固定化できるということが分かりました。この研究が進めば、管理型最終処分場に単なる廃棄物処分場という役割だけでなく、CO₂を固定化するカーボンキャプチャー施設という新たな価値を見出すことができます。



バイオテクノロジー×管理型最終処分場

株式会社Logomix様と共同で、最終処分場が抱える課題をバイオテクノロジーを用いて解決しようとする新たな取組みを開始しました。本研究を推進し、最終処分場における環境負荷低減・コスト削減に繋がる技術の確立を目指します。



藻類培養CCU

有用物質を生産する微細藻類の培養に排ガス等から分離回収したCO₂を利用するための研究を、ミダック微細藻類CCU研究室「MiMiCCU Lab. (ミミックラボ) *」で実施しています。

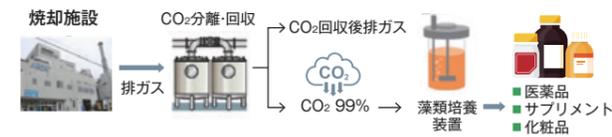


本研究でのターゲットは、抗ガン性や抗肥満などで高い効用が期待されている「フコキサンチン」という物質です。2023年度は株式会社アルヌール様との共同研究として、数種類のフコキサンチン産生藻類の増殖性やフコキサンチン含量などを評価するなど、商用化に向けての第一歩を踏み出しました。

2024年度からは、大量生産の実現に向け、培養槽の容量を拡大した実験、フコキサンチン抽出・精製の技術開発などを進め、研究を加速していきます。

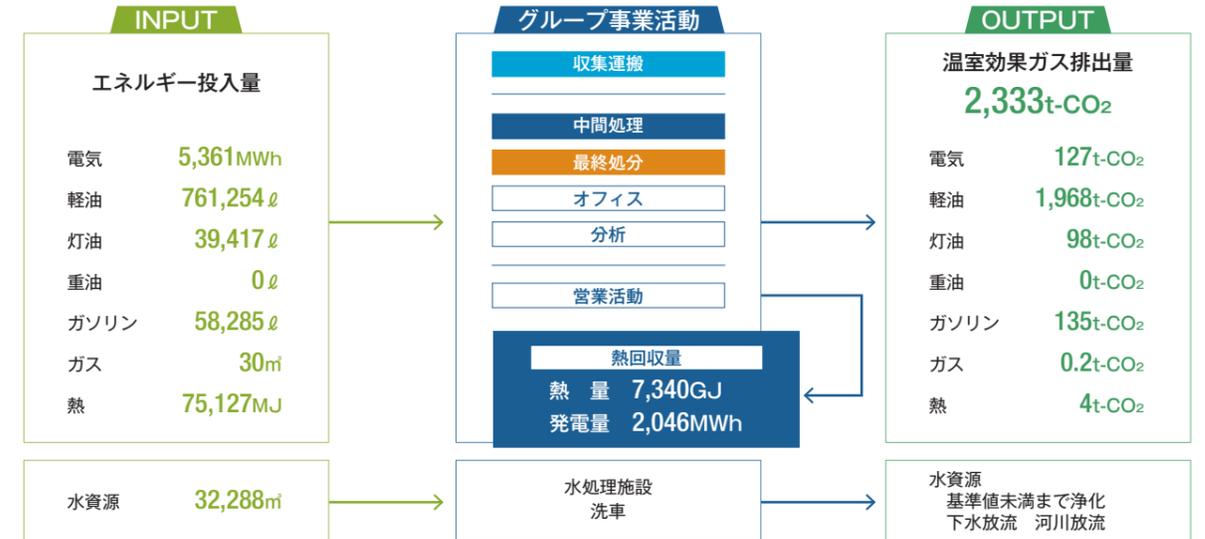
*Midac Microalgae CCU Laboratoryの略

藻類培養CCUイメージ図



マテリアルバランス

事業活動に伴い発生する環境負荷の全体像を把握・分析し、低減化に努めています。



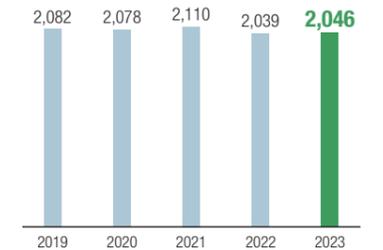
焼却施設での発電量

環境負荷低減策の一つとして、廃棄物の焼却時に発生する熱を可能な限り利用した省エネルギー処理を実施しています。

▶熱利用設備・熱利用方法

蒸気タービン発電設備	燃焼ガスの廃熱により蒸気を作り、蒸気タービン発電機で発電し、施設内で利用しています。
汚泥乾燥設備	燃焼ガスの一部を汚泥乾燥のための熱風源として利用しています。
白煙低減用空気加熱設備	排ガス中の水分が冷却されて白煙の状態で大気中に放出されることを低減するため、加熱空気を排ガス中に添加していますが、その空気の加熱のために燃焼ガスの熱を利用しています。

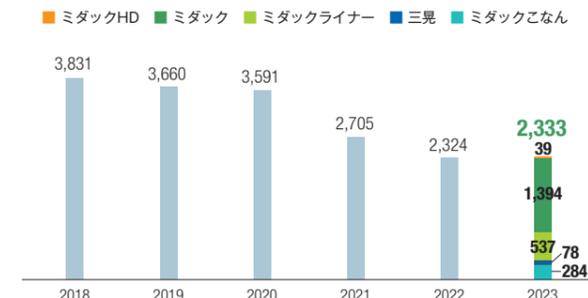
▶発電量の推移 (単位: MWh)



温室効果ガス排出量

廃棄物の収集運搬や処分には多くのエネルギーを消費していることを認識し、事業活動のなかでの環境負荷低減に取り組んでいます。

▶温室効果ガス排出量の推移 (エネルギー起源) (単位: t-CO₂)



事業所の高圧電力をCO₂ゼロ電力へ

当社は2021年10月より、当社内の事業所で使用するすべての高圧電力を、CO₂ゼロ電力へと切り替えています。CO₂ゼロ電力とは、発電時に排出されるCO₂を実質ゼロにする電力で、再生可能エネルギーで発電した電力の使用や非化石証書の購入により、CO₂排出量実質ゼロを実現しています。

2023年度は約5,000MWhの電力をゼロ電力とし、およそ2,200tのCO₂*を削減することができました。

*排出係数はR5提出用電気事業者別排出係数のうち、代替値である0.000441t-CO₂/kWhを使用。



VOICE



奥山の社
クリーンセンター
佐藤 紘一

ドローン測定の精度向上！～奥山の社クリーンセンターの新たな試み～

2022年2月にオープンした奥山の社クリーンセンターでは、他の処分場では実施していない新たな試みとして、埋立管理を自社で完結するためのドローンを使った埋立容量の算出を開始しました。これまで触れたことのない新たな技術で、使い方に苦戦しながらも何とか埋立容量の算出が出来るようになりましたが、データの精度には不安が残っていました。

そこで測量業者が取得したデータを正としつつ、ドローンの飛ばし方と埋立容量の算出方法を変えながら一番良い方法を模索したところ、誤差が0.5%程度と非常に精度の良いデータを作成出来るようになりました。データの比較を通じて、各データの特徴や悪い飛ばし方を把握することが出来て非常に勉強になりました。

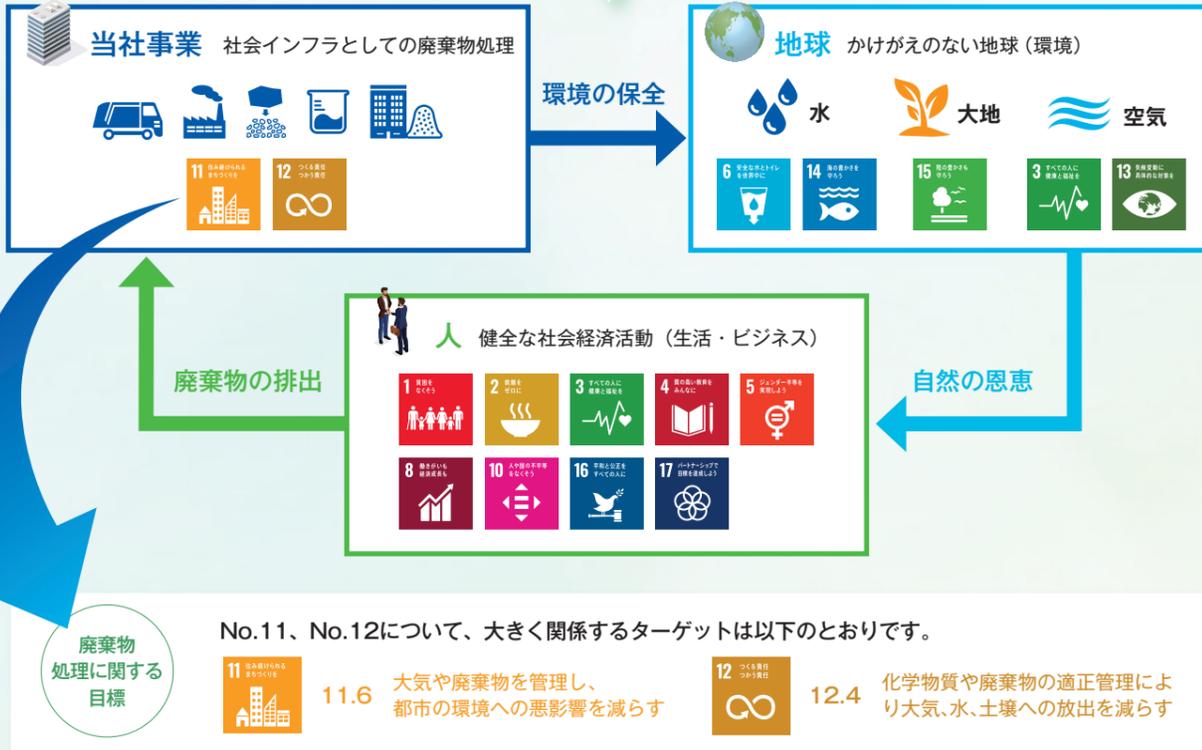
今後は、処分場の状況に合わせてデータを作成して、埋立管理を発展させてまいります。

SDGs推進に向けての取り組み 未来へ つなごうSDGs

ミダック×SDGs

経営理念

ミダックグループは、水と大地と空気そして人、すべてが共に栄えるかけがえのない地球を次の世代に美しく渡すために、その前線を担う環境創造集団としての社会的責任を自覚して、地球にやさしい廃棄物処理を追求してまいります。



MSLP制度（Midac Sustainable Life Point）

各社員のSDGs活動の促進を通じて意識の向上を図ることを目的とし、SDGsの“D”（Development:開発）をより身近な“L”（Life:生活）に置き換え、当社グループ独自の「MSLP制度」として活動しています。社員は、会社で定めた環境・社会に貢献する活動を生活の中で実施して報告することでポイントが付与されます。2023年度も獲得ポイントに応じて各社員に還元金が支給されました。

▶2023年度MSLPの取り組み

総ポイント数 **529,600pt**



地域防災訓練への参加 売木村のごみ拾い 環境ラベル付き商品の購入

ミダックSDGs応援団

「MSLP制度」を当社グループ内だけでなく、地域社会にも広げることを目的として、2021年より「ミダックSDGs応援団」制度を開始しました。

2023年度末までに、合計34名の方に「ミダックSDGs応援団」にお申込みいただき、MSL宣言やSDGsテストの回答などの活動を行っていただいています。

活動に応じたポイントは、子ども食堂への寄付など、社会貢献活動等に交換されます。

応援団の詳しい内容・お申し込みはこちら

長野県売木村との関わり

▶アテビ平小鳥の森内に掲示板及び案内板を設置

2024年4月2日、アテビ平小鳥の森に案内板と掲示板を設置しました。アテビ平小鳥の森を訪れた方が安全に散策できるよう、アテビ平小鳥の森環境・生物多様性保全協議会にて作成、設置しました。

アテビ平小鳥の森とは？

長野県下伊那郡売木村にある、茶臼山の標高1,200mの東山麓の約60haに広がる二次原生林。一帯は天竜奥三河国定公園に指定された自然公園法第一種特別地域となっており、季節に応じた多種多様な野鳥や花を観察できます。



▶アテビ平小鳥の森ガイドウォーク

協議会が主催となり、アテビ平小鳥の森内で月に1回ガイドウォークを開催しました。当社社員も参加し、小鳥の森の中を散策しました。



▶売木小学校にて環境教育を実施

2023年6月28日、売木小学校にて環境教育を実施しました。ごみの分別クイズやリサイクルカーの見学を行いました。



▶地域活性化起業人制度

売木村との人材交流の一環として、総務省の「地域活性化起業人制度」を活用し、2023年4月1日より、当社会社である株式会社三晃から社員1名を売木村役場へ派遣しています。

YouTubeでもご紹介しています。

環境との関わり

当社では2001年にISO14001の認証を取得して以来22年間、問題なく認証を維持し続けています。2023年度には、ミダックホールディングスおよび連結子会社の全14拠点にて審査が行われ、認証が継続されました。外部審査では、当社の環境マネジメントシステムの強みを14件挙げていただきました。

自社内で行う内部環境監査では改善事項はなく、順法性監査では3件の改善事項が発見され、より良いマネジメントシステム構築のため、指摘事項に対して改善に取り組みました。

▶業務×EMS×SDGsの連携強化

当社はこれまで、業務とEMS（環境マネジメントシステム）を密接に結び付けた環境への取り組みを行ってまいりました。

EMSのみならず、業務とSDGsのより一層の融合促進を目指すため、SDGs推進メンバーがEMSに参画し、EMSの目標とSDGsの17のゴールとを結びつけた活動に取り組みました。

岩原果樹園 農業分野から脱炭素社会の実現へ

2023年6月30日、「やまなし4パーミル・イニシアチブ農産物等認証制度」のエフォート（取組）認証を取得しました。

4パーミル・イニシアチブとは、世界の土壌表層の炭素量を年間4パーミル（0.4%）増加させることができれば、人間の経済活動などによって増加する大気中の二酸化炭素を実質ゼロにすることができるという考え方です。

株式会社岩原果樹園では、土壌中に炭素を貯める取り組みとして、農地を耕さず、刈った草をそのまま残す不耕起・草生栽培や、堆肥の投入を行っています。今後は、アチーブメント（実績）認証を目指し、農業分野から脱炭素社会への取り組みを進めてまいります。



気候変動に関する取り組み (TCFD提言に基づく開示)



当社グループのサステナビリティ方針

当社グループのサステナビリティは、経営理念「水と大地と空気そして人、すべてが共に栄えるかけがえない地球を次の世代に美しく渡すために、その前線を担う環境創造集団としての社会的責任を自覚して、地球にやさしい廃棄物処理を追求してまいります。」に基づき、健全かつ公平で透明性の高い経営と環境に配慮した廃棄物処理を追求することで、地域社会をはじめとするステークホルダーとの関係構築と地域に根差した環境インフラの提供を通じて、中長期の当社グループの企業価値の向上と社会の持続的な成長を目指すものです。

気候変動に関する取り組みの一環として当社グループは2022年6月にTCFD提言に基づく開示（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明しました。当社グループは、TCFD提言への賛同に基づき、気候変動が事業に与えるリスクや機会の分析を行い、情報開示を進めてまいります。

指標と目標

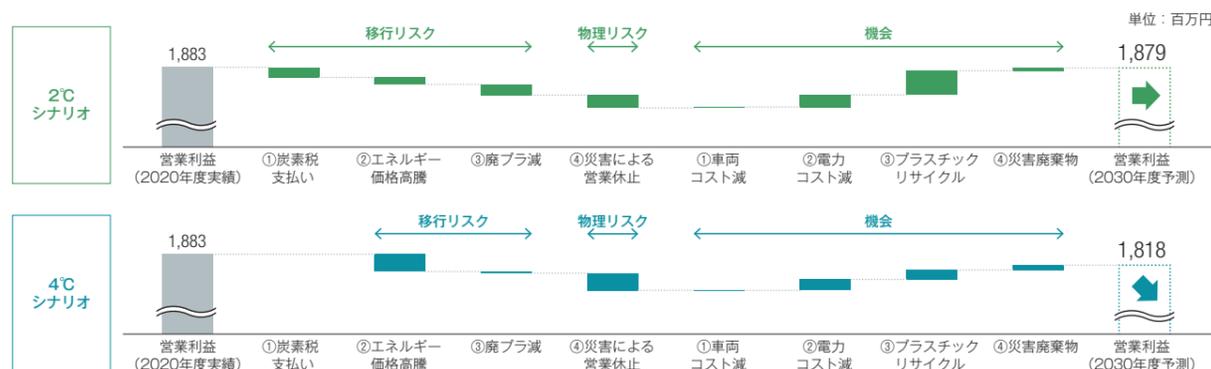
▶ **指標** ・EV車両の導入および再エネ調達率の向上

▶ **目標**

基準年	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
目標											
[2020年度比] 42%減	3,591t	2,705t	2,324t	2,333t							2,082t
目標	2030年までに42%削減										

戦略

気候変動関連の事業リスクや機会を把握するため、シナリオ分析と気候変動リスク・機会の選定、財務インパクトの評価を実施しました。気候変動に関する政府間パネル(IPCC) や国際エネルギー機関 (IEA) などの情報に基づいて2つのシナリオ（①世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて2℃を十分に下回るシナリオ、②世界的に気候変動対策が十分に進展しない4℃シナリオ）を設定し、2030年における当社グループの事業環境を想定し分析しました。

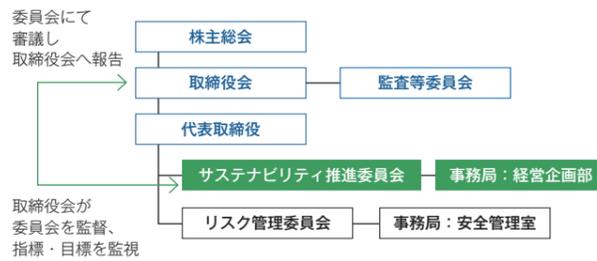


サステナビリティ推進体制

当社グループは、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題へ横断的かつ機動的に対応するため、サステナビリティ推進委員会を設置しております。

サステナビリティ推進委員会は、当社グループのサステナビリティ経営の基本方針や全社的な取り組みの検討、審議・決定を行い、当社グループのサステナビリティ経営を推進する機関であり、当社の代表取締役社長を委員長とし、委員は当社の取締役や主要幹部、関係会社の代表取締役など、担当職務に基づき適正と認められるメンバーにより構成しております。

2023年度は計4回サステナビリティ推進委員会を開催し、サステナビリティに関連する各種方針の策定や、各部門におけるアクションプランについて議論・検討いたしました。



▶ リスク・機会の財務への影響額

定量的な試算が可能なリスク・機会の財務影響額を積算した結果、2℃シナリオでは1,879百万円の営業利益（2020年度比4百万円減）、4℃シナリオでは1,818百万円の営業利益（2020年度比65百万円減）が見込まれます。

▶ 気候関連のリスクと機会の分析

	発生時期見込み	財務への影響	想定される重要なリスクと機会		
			2℃シナリオ	4℃シナリオ	
移行リスク	【政策と法】炭素税の支払い	中期	大	日本でも、欧州並みの炭素税の導入がなされる（100\$ / トン）ことによる収集運搬、廃棄物焼却での操業コスト増加をリスクと認識する	日本では、財務に大きなインパクトを与える水準の炭素税の導入はされない
	【政策と法】エネルギー価格の高騰による燃料費用増	中期	大	化石燃料への依存が一部継続し、化石燃料価格が上昇することによる、操業コストの増加をリスクと認識する（4℃よりはリスク低）	化石燃料への依存が継続し、化石燃料価格が高騰することによる操業コストの増加をリスクと認識する
	【政策と法】再生材の義務化に伴う、廃プラ排出量の減少による売上減	長期	大	プラスチック資源循環促進法や、サーキュラーエコノミーの浸透等により、企業の代替素材活用・廃棄削減の取り組みや、マテリアルリサイクル、ケミカルリサイクル技術が進展。当社廃プラスチックの受入量が減少することによる減収をリスクと認識する	プラスチック資源循環促進法施行の導入はあるもののマテリアルリサイクル、ケミカルリサイクル技術は現状から大きく進展しない。企業努力による廃棄削減にて、当社グループ廃プラスチックの受入量が減少することによる減収をリスクとして認識する（2℃よりはリスク低）
	【市場】エネルギーに配慮（低炭素）した廃棄物処理事業者が利用されることによる売上減	長期	中	CO ₂ 排出量削減など環境への配慮を基準に廃棄物処理業者を変更する企業が増加することによる、（環境に配慮した取り組みを行わない場合）顧客の減少をリスクと認識する	気候変動による廃棄物処理業顧客の減少は想定されない
物理リスク	豪雨による施設被害に伴う修繕費等コスト増	短期	大		
	工場浸水による営業停止に伴う売上減	短期	大		2030年までは気温上昇傾向が継続。大雨等による洪水頻度が現在より上昇し、中間処理施設・最終処分場において受入停止などの被害が発生
	自然災害による環境汚染発生（タンク、ピットからの漏洩等）での訴訟リスク	短期	大		
機会	浸水、土砂崩れ被害が想定される施設の減損、撤退によるコスト増	長期	大		一部洪水リスクのある設備が確認されるものの、短期間での減損、撤退を要する水準とは認識しない
	【資源効率性】環境対応車両の燃費向上に伴う燃料コスト削減	長期	大		営業車、産業廃棄物・一般廃棄物の収集運搬車両や最終処分場重機等で大量の化石燃料を使用している。EV等への切り替えによる燃料コスト削減、CO ₂ 排出削減を機会と捉える
	【資源効率性】焼却施設の発電効率向上による電力コスト削減	中期	大		脱炭素社会の実現に向け、発電等の廃棄物エネルギーの有効活用技術の開発が進展している。今後進める新施設においては、補助金等も活用しながら廃熱エネルギーの利用効率を高めることにより、CO ₂ 排出の削減だけでなく、電力コストの削減も可能となることを機会と捉える
	【製品/サービス】プラスチックリサイクル事業拡大による収益増加	中期	大		当社は廃プラスチックの収集、中間処理、最終処分等を通じて廃プラスチックに関するノウハウを蓄積している。サーキュラーエコノミー社会の実現に向けて期待が高まっている、プラスチックのマテリアル・ケミカルリサイクル市場を機会と捉え、事業拡大の方向性の一つとして検討する プラスチックのリサイクルの高度化という社会情勢を認識した上で、今後も一定量存在するリサイクルに回せない廃プラスチックの受入れにも継続的に取り組んでいく
機会	【市場/レジリエンス】廃棄物処理能力向上による災害廃棄物受入れ量の拡大	中期	大		気温上昇に伴う自然災害増加により、災害廃棄物処理の必要性が高まることと予想される。地域行政との災害廃棄物処理に関する協定締結や最終処分場の拡大等、大規模災害発生時の体制を備えていることにより、災害発生時に地域の要請に応じて迅速に受入れを実現できる可能性がある
	【エネルギー源】CO ₂ 排出が少ない廃棄物処理の二重拡大による収益機会の増大	中期	大		産業廃棄物排出企業の環境配慮意識が高まることにより、CO ₂ 排出量削減等環境への配慮を基準に廃棄物処理業者を変更する企業が増加する可能性がある。「環境創造集団」として環境に配慮した取り組みを進めている当社グループにおいては、顧客を増加させる機会と捉える

▶ TCFDについて

TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) は、2015年12月に金融安定理事会によって設立されたタスクフォース。金融市場の不安定化リスクを低減するため、企業に対し、気候変動によるリスクおよび機会が経営に与える財務的影響を評価し、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標について開示することを推奨しています。



地域社会発展のため、社会貢献活動を積極的に推進し、地域との交流を通じて信頼関係構築に努めています。

静岡県から道路愛護団体として表彰を受けました

地域活動

2023年8月23日に静岡県庁で、令和5年度河川・海岸、道路愛護団体等表彰式が行われました。

ミダックグループでは、2004年度より事業所周辺の道路清掃や除草活動の実施、併せて道路の危険箇所のチェック等も行っています。これらの活動が、地域の道路環境の向上に貢献しているとして、静岡県知事より褒状が贈られました。



はままつママゼミを開催しました

地域活動

ミダックグループは2018年からはままつママゼミに加入しています。2023年9月に開催した「ゴミ収集車ラッピング企画 第5弾！」に参加いただいたママパパとお子さんに、花をイメージした絵を筆や手を使って自由に塗っていただきました。いろんな色を使って、素敵なパーツが出来上がりました。



「ミダック祭」を開催しました

地域活動



日頃から当社の業務にご理解をいただく地域の方々への感謝を含め、コロナ禍による延期から4年ぶりとなる「ミダック祭」を開催いたしました。2007年から続けてきたこのイベントは、地域との交流を深める非常に貴重な機会です。今後も地域社会発展のため、社会貢献活動を積極的に推進し、地域との交流を通じて信頼関係構築に努めてまいります。



花のリレー・プロジェクトに参加しました

清掃活動

「天浜線 人と時代をつなぐ花のリレー・プロジェクト」の一環として気賀駅の植栽地の除草作業を行いました。

今後も天竜浜名湖鉄道花のリレー・プロジェクトのアダプト活動団体として、気賀駅に植栽された花壇や周辺の定期的な清掃や美化活動に取り組んでまいります。



浜名湖クリーン作戦に参加しました

清掃活動

「浜名湖クリーン作戦」とは、浜松市を代表する豊かな自然環境資源「浜名湖」を守るために、毎年6月の第一日曜日に浜名湖沿岸で行う一斉清掃です。今年で45回目となり、ウェルカムクリーン作戦と並ぶ浜松市の主要な清掃活動となっております。

当社では、環境月間の活動としてこの「浜名湖クリーン作戦」に参加しており、今年で10回目となります。当日は、社員家族を含め41名の参加者が集い、館山寺海岸の清掃を行いました。



一斉清掃を実施しました

清掃活動

当社では毎年2回、近隣の草刈りやごみ拾いを行っています。今年の夏も7月25日にミダック本社では草刈りを行い、事業所等周辺ではごみ拾い等を行いました。また、各営業所・事業所も同様に近隣のゴミ拾いを実施いたしました。



有玉小学校で環境授業を実施しました

環境活動



毎年、子供たちの環境への意識を高めてもらおうと、浜松市立有玉小学校4年生の子供たちに環境教育を実施しております。2023年度は「捨てられたごみはなる？」をテーマに、ごみの分別や3Rについて知ってもらうためにクイズを交えた授業を実施いたしました。



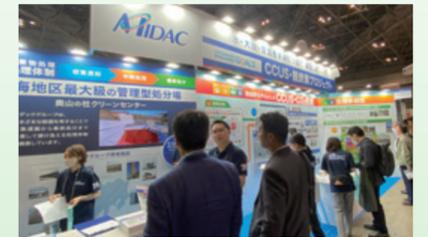
「2023NEW環境展」にブース出展しました

環境活動



東京ビッグサイトで開催された「2023NEW環境展」にブース出展いたしました。ブースでは、当社の廃棄物一貫処理体制や脱炭素・生物多様性に向けた取り組みを展示しました。

イベントへの総来場者数は9万人を超え、当社ブースにも多くの方に足を運んでいただきました。



「地球さんご賞」表彰式へ出席しました

環境活動

直木賞作家・安部龍太郎さんが実行委員長を務める児童作文コンクール「地球さんご賞」の表彰式に当社が協賛企業として参加いたしました。

「地球さんご賞」は、人が持つ『見る、考える、行動する』という3つの力で、地球が直面する5つの課題（地球温暖化、海洋汚染、大気汚染、水質汚染、森林破壊）に立ち向かうことを目指して創設されたものです。当社からは、代表取締役社長加藤恵子より「ミダック未来賞」を授与いたしました。



食品ロスに関するクイズラリーイベントを開催しました

社会貢献

2023年10月7日～9日の3日間、イオンモール浜松志都呂様にて、食品ロスに関するイベント「食品ロスを学んでクイズラリーに挑戦!!」を開催いたしました。食品ロスや生ごみの肥料化についての展示物を見ながら、関連するクイズに挑戦していただきました。小さなお子様からご年配の方まで多くの方にご参加いただき、食品ロスを知っていただく良い機会となりました。



子ども食堂に寄付しました

社会貢献



ミダックグループ内で保有の防災備蓄品や、従業員が持ち寄った食料品を子ども食堂（NPO法人サステナブルネット様）に寄付いたしました。また、子ども食堂の活動を新たな地域へ展開していくためのキッチンカー購入支援として、その購入資金の一部に対しても寄付を行いました。



当社グループは従業員一人ひとりが生き生きと働ける職場づくりに取り組み、会社の持続的成長および価値向上につなげています。

ウェルビーイング

当社グループでは、働く社員の心身の健康増進と企業価値の向上を目指すことで、個人と社会のウェルビーイング“wellbeing”向上を掲げてまいります。

当社の取り組み内容

- | | |
|----------------|----------------------|
| 1 所定外労働の削減 | 4 女性従業員支援のための取り組み |
| 2 年次有給休暇の取得促進 | 5 次世代育成支援のための取り組み |
| 3 育児を支援する制度の導入 | 6 職場優先の意識の是正のための取り組み |

▶仕事と育児・介護の両立支援

当社グループでは、仕事と介護、育児といったライフイベントを理由に自身のキャリアを諦めることのないよう、育児や介護をしながら働く社員一人ひとりの選択肢を増やすことを目的に、働きやすい職場づくりを進めてまいりました。



管理職に向けた育児介護休業に関する研修を実施し、部署ごとに積極的に育児や介護へ参加できる環境を構築してまいりました。2023年2月からは、個人のライフスタイルへの柔軟な対応を目的としたミダック版時差出勤制度「ミダックおもしろいやり制度」の運用を開始、制度利用者の42%が育児を目的とした理由で活用しております。今後はより一層の制度定着を目指します。

▶年次有給休暇付与の見直し

「働き方改革」に伴う労働基準法の改正により、2019年4月から全ての企業において、年10日以上有給休暇が付与される従業員に対して、年5日取得させることが義務づけられました。当社グループでは、2019年度より付与基準日を設けて統一な管理が可能となるよう制度の改正を行うとともに、有給休暇取得が進んでいない従業員とその上長に対する取得啓発を行うなど、従業員の心身のリフレッシュやワークライフバランスの向上を目指しております。2023年度における実績としては、グループ5社の平均取得率は87.3%、各社個別においては78%以上の平均取得率となっております。

▶心身の健康づくりのために

当社グループは、「従業員に対する健康配慮」を経営課題の一つとして掲げ、社員個々の健康増進を目的とした活動を継続的に行っています。

▶健康経営に根差した取り組み

当社グループでは健康経営を推進するため、従業員に対し自身の健康維持、健康増進を目的に各種取り組みを行っております。

・冊子の配布

2023年度は以下の3種の冊子・リーフレットを配布することで体の健康、心の健康、性別による特性に関わる理解の促進を図りました。

- 『健診結果の分かる本』：全国社会保険協会連合会
- 『ストレスに負けないセルフケア方法』：(社福) 聖隷福祉事業団
- 『男性・女性の健康/ライフステージ別に起こり得る疾患・症状の理解』：(社福) 聖隷福祉事業団

・治療と仕事の両立支援

当社グループでは、万が一がんに罹患された社員が、治療と仕事の両立ができるように支援するための会社負担による「がん保険」への加入、「がん見舞金規程」を設定しました。

▶STOP!!ハラスメント

当社グループでは、2013年より職場におけるセクハラ・パワハラ等のハラスメントに関する規程を定め、相談窓口を設けています。また、管理職向け研修においては、介護や育児に関連するより具体的な場面を想定した内容を盛り込み、ハラスメントに対する理解促進、意識向上を図っております。

育児休暇と「ミダックおもしろいやり制度」を活用



2023年7月、我が家に長男が誕生し、2ヶ月間の育児休暇を取得いたしました。妻も私も初めての育児で漠然とした不安を抱えていましたが、そういった不安を二人で共有しながら取り組めたことに大変感謝しています。休暇期間中の業務についても部署内だけでなく様々な方にサポートしていただき、安心して育児に専念することが出来ました。

職場に復帰した後は「ミダックおもしろいやり制度」を活用し、家事育児に取り組む十分な時間を作れています。こうしたワークライフバランスに配慮した働き方を実現できる職場環境に大変感謝しております。

VOICE



東京営業所
岡根 雄介

人材育成

▶新卒採用

定期的な新卒採用は今年度で19年目を迎えます。採用方針としては、求職者個々の素養や目的達成意識などの人間性を重視しています。当社グループが営む廃棄物処理業においては、「廃棄物処理法」をはじめとした厳しい法的規制を受けるため、法令の理解や廃棄物処理に関する専門的知識を身に付けることができる人材を確保することが、今後の成長に欠くことができない要素と考えています。

採用活動においては、学生が当社グループの経営理念や事業内容について理解を深めるための機会を設けており、就労体験の受け入れも行っています。

また、「奨学金返済支援制度」を制定し、経済的・心理的負担を取り除いた上で社会人生活を始められるサポートも行っております。



2021年度



2022年度



2023年度



2024年度

ダイバーシティ

▶女性活躍推進

社会人となり、様々なライフイベントを迎える女性従業員に対して、仕事と家庭のバランス調整を図り、働きやすい環境実現に取り組んでいます。その一環として導入した、前述の「ミダックおもしろいやり制度」を多くの社員が積極的に活用しています。

▶人事評価制度

当社グループでは、2019年度に役割等級制度という新たな人事制度を導入しました。これは、上場企業に相応しく、

▶サクセッション・プランの導入

当社グループが今後も持続的に成長し、安定的に経営を進めていくためには、将来的に経営に関わる幹部候補者の育成が不可欠です。サクセッション・プランは、長期的な視点のもと、幹部候補者や経営者候補となり得る優れた人材を育成していく新しい人材マネジメントシステムです。全ての社員がこのサクセッション・プランの対象となれるよう、誰もが挑戦できる仕組みづくりを模索してまいります。

▶新教育研修制度

2020年度より新たな「教育研修制度」を導入しました。これは、「社内共通研修」と「部門専門研修」により構成されております。「社内共通研修」は、当社グループ社員として身に付けるべきものであり、各役割等級、各フェーズに応じたスキルや知識を習得するための「階層別研修」が設けられています。各等級に応じて、「必須」、「指名」、「任意」の研修が選定されており、推奨実務資格や各等級の昇格要件となる研修受講や資格取得を義務づけるなど、当該制度は各人のキャリアプランを支援すべく設計されています。一方、「部門専門研修」においては、ミダックらしい現場力(強み)の定着・深化と、部門専門人材の長期的・計画的な育成、社員の専門キャリアのバックアップを目指して構築されています。企業活動を行う上で欠くことができない当社グループの財産である「人財」の育成に当社グループは今後も注力します。

これら新人事制度や教育研修制度を整備運用し従業員間に浸透させることにより、従業員の社内エンゲージメントを高めwell-being向上へつなげていくことが可能となるような、人的資本への投資を加速してまいります。

説明性があり、キャリアパスが見える人事制度を目指して構築されました。社員のキャリアアップを支援するだけでなく、明確な目標をもつことで、個々が主体性、自発性を発揮しながら業務に取り組むことができる制度です。また、嘱託社員の「同一労働同一賃金」、若手社員の登用実現の課題にも対応する仕組みとしました。社員の働きに報い、モチベーション向上につながる公平・公正・適正な人事評価が可能となるよう、今後も制度の運用状況を確認しながら必要な改善を実施します。

当社グループでは、従業員を守るために、災害・事故防止対策は最重要課題と認識しています。事故防止策の徹底、社内教育の実施により、無事故・無災害を目指すとともに、情報共有を図ることで、社員一人ひとりの安全意識の向上に取り組んでいます。

労働安全衛生方針

ミダックグループは、サステナビリティ基本方針に基づき、労働災害の防止及び労働者の健康の保持増進に寄与するために実施する事項を定め、もって職場における安全と健康の確保、快適な職場環境の推進に資することを目的に、安全衛生マネジメントマニュアルを制定し、これを運用します。

- 労働災害ゼロを目指し、職場のあらゆる危険有害要因を排除するため、従業員全員参加のもとに、PDCAサイクルを適切に運用し、継続的な職場改善に取り組みます。
- 安全衛生に係る関係法令等を遵守し、当社グループおよび各職場で定めた安全衛生規程類に基づき従業員の安全衛生を確保します。
- 安全衛生マネジメントシステムの適切な実施および運用により継続的な安全衛生管理に取り組み、良好なパフォーマンスの維持向上に努めます。
- 方針、目標、実行計画を掲示板等により全員に周知します。

安全衛生委員会・安全衛生連絡会議

当社グループでは労働安全衛生法に基づいた安全衛生委員会と、当社グループの主要メンバーで構成された安全衛生連絡会議という、グループ間での意思決定を迅速に行うための会議を毎月開催しています。

安全衛生委員会および安全衛生連絡会議では、安全衛生にかかる情報や取り組みと成果を横断的に共有するとともに、安全衛生管理に関する課題について労働災害の未然防止、従業員の健康保持増進および快適な職場環境の実現に向け、検討を行っています。

安全な職場環境の実現にあたっては、事故や災害の発生状況の結果を踏まえて再発防止対策を講じています。

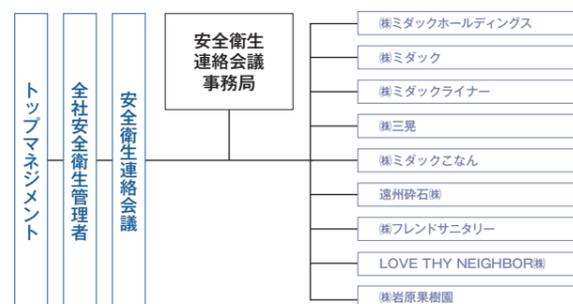
専門部署が、作業環境において従業員が危険にさらされていないかを定期的に巡回し、確認・指導しています。

また、健康診断の受診や健康状況などを把握し、従業員の健康維持・促進に向けた方策の検討などを行っています。

新型コロナウイルス感染症の5類移行の対応については政府方針と歩調を合わせ、徐々に対策を緩和しつつコロナ禍前の日常に戻してきました。一方、コロナ新株の拡大に備えて、パンデミック手順書に従い感染症対策備蓄品の在庫を定期的に確認し、有事への対応を欠かさないよう取り組みを継続しています。

また、毎年猛暑が続いているため、熱中症対策として、塩分や水分の補給にスポーツ飲料を常備しました。また、12月から3月までの期間においては、インフルエンザ対策を実施しています。

▶ミダックグループ安全衛生組織図



※従業員数10人以上50人未満の拠点では、安全衛生推進者を選任しています。

安全衛生活動

▶安全対策の強化に向けて4M分析を導入しています

災害や事故には4つのMという要因があります。具体的には、Man（人的要因）、Machine（機械的要因）、Media（環境要因）、Management（管理要因）の4つから構成されており、これらを整理することで事故の潜在的な原因やリスクを解明することができます。

当社グループでは、事故が発生したときには4M分析を利用して事故の原因を究明します。事故時には1つの要因を追求するだけでなく、あらゆる要因を分析・検証して再発防止を図っています。

積極的なヒヤリ・ハット活動で災害事故の未然防止を強化

当社グループでは、「ヒヤリ・ハット活動」に積極的に取り組んでいます。業務において発生した「ヒヤリ」としたり、「ハット」したけれども、事故や災害に至らずに済んだ出来事に対し報告、対策、改善を行います。いつ・どこで・何が起きようとしたのかを報告して、それらの内容や起こりそうになった原因を見直し、事前に対策を講じておくことで、大きな事故や災害などを未然に防ぐことを目的としています。

2023年度も「安全確認不備」に起因するヒヤリ・ハットが多く集まっています。安全確認不備は、重大事故にもつながりかねない事象ですので、そういった現状を踏まえて、指差呼称の有効性を教育し指導を行っています。

労働災害の発生状況

▶10年間の労働災害推移 ※2016年度以降は子会社を含む



BCP (事業継続計画: Business Continuity Plan)

当社グループでは、自然災害の発生を想定し、2007年3月からBCP（事業継続計画）を策定して活動していましたが、2021年度に新たにBCPプロジェクトチームを発足し、大幅にBCPの内容と手順の見直しを実施いたしました。

見直しをしたことにより、実践的な計画となり想定された災害が発生した際は、迅速な事業継続活動を開始することが可能となりました。

BCP基本方針

- 1 排出事業者委託業務への安心を提供する。
- 2 従業員と家族の安全と生活を守る。
- 3 地域の公衆衛生を維持する。
- 4 迅速な復旧を通して市場のシェアを守る。

パンデミック対応手順書

2009年の新型インフルエンザの世界的大流行を受けて、2010年にパンデミック対応計画を策定し、2021年には新型コロナウイルス感染症にも対応したパンデミック対応手順を策定いたしました。本手順の目的は、次のとおりです。

- 1 従業員とその家族の安全と健康と雇用を守る。
- 2 顧客・取引先・株主からの信用を維持する。
- 3 地域社会の公衆衛生を維持する。

新型インフルエンザや新型コロナウイルス等の感染性ウイルスが蔓延したことを想定し、感染危険レベルを段階設定し、社会情勢と照らし合わせながら対応します。

BCP活動報告

2023年度は新たな重要拠点に奥山の杜クリーンセンターを加え、BCPレベル1の策定に取り組みました。また、それ以外の拠点についても防災初動計画の作成を順次進め、訓練の実施へと活動を徐々に広げているところです。そして、訓練の結果を基に計画の見直しを行うことでPDCAを働かせたBCM（事業継続マネジメント）へと発展させています。

また、重要拠点では、リスクの高い経営資源に関する対策の実施を進め、有事の際への体制強化を図っています。



産廃回収グループ
平野 研二

VOICE 廃棄物を安全に回収・運搬出来るよう、作業教育を毎月実施しています。

産廃回収グループは、廃棄物の性状と性質に合わせて回収作業・収集運搬を行う為、廃棄物の取り扱い方法、車両特性、トラブル対応等、作業教育を毎月実施しています。

産廃回収グループ長に協力頂き、作業教育は動画撮影も行っています。業務の都合により参加出来なかったドライバーには、後日、作業教育動画を視聴して頂く事で所属員全員に周知しています。

今後も不安全行動を無くす活動を行い、無事故・無災害を目指します。

お客様満足度の向上を目指すとともに、お取引先様への公平な取引の機会の提供、法令等の遵守、知的財産の保護等に努めています。

施設見学会の開催

廃棄物処理委託先の実地確認は、条例等にて義務化されてきています。当社グループでは、廃棄物処理業者として率先して情報開示に努めており、定期的に施設見学会を開催しています。ぜひ実地確認の場として「定例施設見学会」（毎月第3水曜日に開催）へお越しいただき、適正処理がなされていることをご確認ください。

参加ご希望の方は、右記QRコードよりお申し込みください。

※(株)ミダック以外の各子会社については、個別にご相談ください。
※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

ミダック公式YouTubeチャンネル

2021年6月より、ミダック公式YouTubeチャンネルを公開しております。当社のSDGsへの取り組みや、事業所の紹介など、40本近くの動画を公開しております。毎月月末に1本ずつ更新しておりますので、チャンネル登録や高評価をどうぞよろしくお願いいたします。

ミダック公式 YouTubeチャンネル

コンテナ車に密着 働く車 第三弾！
～廃プラスチックなどの資源の回収が得意～
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
11 持続可能な消費と生産
12 持続可能な消費と生産
MSLP制度
PPF
未来へつなごう SDGs
MSLP制度開始から一年 総勢244名が参加 SDGs活動 参加者のリアルな声！

調達方針

- 1 必要な物品を、適正な価格で、安定的かつ納期通りに供給できる業者であること。
- 2 当社の経営方針を理解し、協力的な業者であること。
- 3 経営状態が安定している業者であること。
- 4 社会的に信用があり、特に反社会的勢力と人的、資本的および取引上の関係を持っていないこと。

ドライブレコーダーの導入

当社の車両には、映像・音声を自動的に記録する、ドライブレコーダーを搭載しています。現在、廃棄物収集運搬車両、営業車両、その他車両の、予備車等を除くほぼ全台に搭載しています。

交通事故やヒヤリ・ハットの発生時には、客観的事実を確認し、今後の対策に役立てます。

建設系産業廃棄物 マニフェスト記入方法

分かりにくい建設系産業廃棄物のマニフェスト（直行用）の書き方を、分かりやすく動画にまとめました。是非、ご参考にしてください。

MIDAC 産業廃棄物管理票
建設系産業廃棄物用 マニフェストの記入方法
直行用マニフェスト編

動画はこちらからご覧ください

協力業者に対する厳格な審査

新たな協力業者との取引を検討する場合は取引前に、既存協力業者と継続して取引する場合は年に1回、取引先での廃棄物の適正処理が確保されるよう、厳格な審査を行います。

- 1 まず、協力業者に提供していただいた資料や決算資料等に基づき事前に書類調査で状況を確認します。
- 2 次に、現地調査を行います。当社独自のチェックリストを元に、ヒアリングし現物確認した上で、法定項目等を確認します。
- 3 これらを元に、社内判定を行い、関連部署の役職者が取引可否を審議します。

反社会的勢力への対応

当社グループは、行動基準に「社会の秩序や企業の健全な活動に反する団体や個人に対して、毅然とした態度で接します」と定めており、不当要求等には毅然とした態度で臨み、反社会的勢力の排除に取り組んでいます。また、所轄警察署や顧問弁護士等の外部専門機関とも連携し情報共有を図っています。各拠点の責任者には、各都道府県にて行っている不

当要求防止責任者講習の選任講習並びに定期講習を受講させ、反社会的勢力を排除する体制となっています。

また、反社会的勢力調査マニュアルを定め、これを運用することで反社会的勢力と関わりのある企業、団体、個人との取引防止に努めています。

知的財産保護について

▶ 知的財産保護に関する考え方

当社グループの知的財産保護は、関連法規および当社知的財産管理指針によっております。

知的財産保護のため、当社では開発部署は速やかに特許申請等を行うとともに、必要がある場合は、弁理士などの専門家と相談して管理業務を行うこととしています。

▶ 他社の知的財産を侵害しないための社内体制について

他社の知的財産の侵害については、第1次的には独立行政法人工業所有権情報・研修館の特許電子図書館などを用いて検証し、顧問弁護士や弁理士等の意見を聴取して、必要ならば当社にて協議会を開催し検討することとしています。

優良産廃処理業者認定

廃棄物処理法において、通常の許可基準よりも厳しい基準をクリアした優良な産業廃棄物処理業者を、都道府県・政令指定都市が審査して認定する「優良産廃処理業者認定制度」があり、当社グループでは下記の許可において、優良認定を受けています。また廃棄物の収集運搬、処分の状況や財務諸表等について「産廃情報ネット」に公開しており、いつでもご覧いただくことができます。

産廃情報ネット「さんばいくん」
産廃情報ネット
▶ 産業廃棄物処理業者検索「さんばいくん」
▶ データ閲覧・検索
▶ 処理業者名・業者番号から



優良認定取得先 (2024年6月30日現在)	(株)ミダック	処分業（特別管理産業廃棄物）	浜松市
	(株)三晃	処分業（産業廃棄物） 収集運搬業（産業廃棄物・特別管理産業廃棄物）	愛知県 愛知県、岐阜県、三重県、山口県、北九州市

株主・投資家の皆様からの信頼にお応えするために、公正かつ正確な企業情報の開示と情報の質の向上を目指しています。

株主・投資家の皆様との対話

▶株主との建設的な対話に関する方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るためには、適時に情報を開示し、株主との信頼関係を構築することが重要であると考えています。代表取締役社長は、株主や投資家との対話（面談）を通じ、経営方針やビジネスモデル、社会貢献活動等の取り組みを説明し、当社を深く理解していただくことで長期の安定株主の構成につながるものと考えています。株主や投資家に対しては、決算説明会を半期ごとに1回開催するとともに、要望に応じ個別面談を実施しています。

また、IR活動により、株主および投資家から得られた意見や要望は、必要に応じて、IR担当取締役より、取締役会へ報告されます。



IRサイト <https://www.midac.jp/ir/> コーポレート・ガバナンス報告書 株主通信

▶2023年度の対話の実施状況について

①主な対応者
機関投資家との対話については代表取締役社長が対応しております。

②対話の実施件数
計82件（うち、国内45件、海外37件）

属性	2023年度（単位：名）
ファンドマネージャー	31
アナリスト	19
計	50

※同年度内対話者のうち、重複分は控除しています。

④対話における主なテーマ・株主の関心事項

- 業績の状況について
- 同業他社との収益構造の違いについて
- ミダックグループ10年ビジョン「Challenge 80th」について
- 廃棄物処理業界における業界環境の変化について

- 許可の取得難易度と自社開発の進捗状況について
- M&Aの方針および進捗状況について
- 自然災害の影響について
- 資本政策について
- 株価に対する評価について
- サステナビリティ全般に関する事項

利益配分の基本方針

当社では、企業価値の向上によって株主利益を増大させることを最重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的実施を基本としております。

当事業年度（2024年3月期）の配当金につきましては、株主への利益還元の実施および財務体質の状況等を総合的に勘案し、1株当たり期末配当を8円とさせていただきます。そして、翌事業年度（2025年3月期）の配当予想は、普通配当10円と更なる増配を予定しております。今後につきましても、当社配当の基本方針や業績の推移、財務体質の状況等を総合的に勘案したうえ、配当の増額について検討してまいります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化および今後のさらなる業容拡大を図るための投資に充当する等、有効に活用してまいりたいと考えております。

	2023年3月期	2024年3月期
1株当たり当期純利益（連結）	61.12円	69.00円
1株当たり配当金（1株当たり中間配当金）	5.00円（0円）	8.00円（0円）
配当性向（連結）	8.2%	11.6%
自己資本当期純利益率（連結）	16.4%	16.1%
純資産配当率（連結）	1.3%	1.9%

情報開示の基本方針

当社では、社会的信用に応えるべく「健全で透明性の高い経営」を目指し、積極的な情報開示を行うことを基本方針としています。金融商品取引法、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定める適時開示規則に従って情報開示を行っております。また、当社をより理解していただくために公平性、迅速性の観点から積極的に情報開示に努めてまいります。

経営の透明性の向上とコンプライアンスの徹底に努め、適切な業務遂行、持続的な企業価値向上のためにコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

基本的な考え方

当社は、「企業は公器である」との基本理念に基づき、当社に関わるすべてのステークホルダーに対して責任ある経営を実現し、長期的な企業価値の拡大を図るために努力しております。その目的を実現させるためには、株主の権利と利益を守るための健全な経営とそれを裏付ける経営監視機能および適時適切な情報開示が最重要課題の一つであると認識しております。

この課題を達成するために、当社は各会議体が形骸的なものになることを排し、取締役、幹部社員に積極的な発言を行うことを奨励しております。また、日常的にも意思疎通を緊密にし、忌憚のない意見交換ができる自由な雰囲気醸成することを心がけております。社長からの一方的な

指示命令や馴れ合いの議論を排除し、リスクを考慮したうえで迅速な意思決定を行うとともに、相互の牽制を効かせることができる組織の構築を図っております。

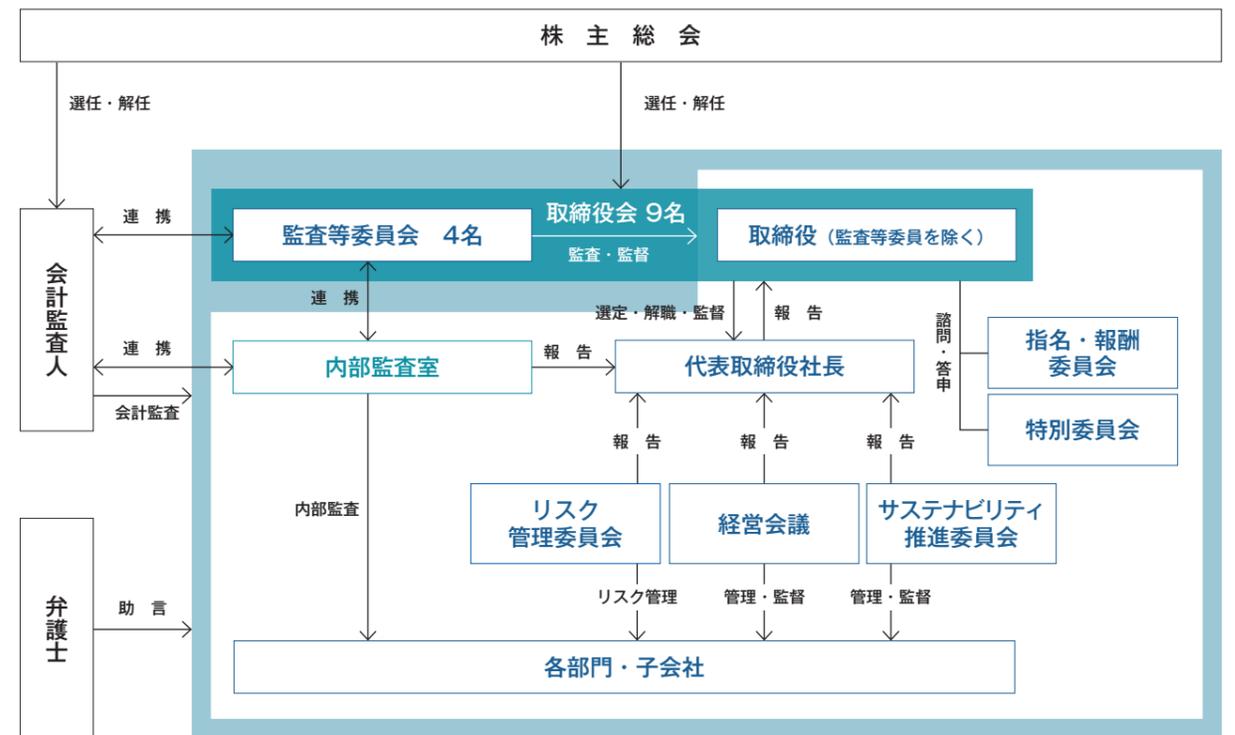
その一方で当社は、監査等委員会を設置し監査等委員である取締役につきましては、それぞれの経験から、経営に対して厳格なチェックを行っております。また、内部監査室による内部監査を行っております。

このような体制とすることで、迅速な意思決定と経営監視機能の充実に努め、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。なお、情報開示につきましては、ステークホルダー間に情報格差が生じないよう適時公正な情報開示を心がけてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、取締役会および監査等委員会を設置し、取締役会の議決権を有する監査等委員である取締役が取締役会に出席することで、取締役会の監督機能を強化し、経

営の健全性、透明性の向上を図ることが可能であると判断しております。



(2024年6月27日現在)

1 取締役会

取締役（監査等委員である取締役を除く）5名（男性4名、女性1名）および監査等委員である取締役4名（男性4名）で構成され、毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令により定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定しております。

2 監査等委員会

常勤監査等委員1名、監査等委員（社外取締役）3名で構成され、原則として毎月1回開催しております。監査等委員である取締役は、取締役会および他の重要な会議へ出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

3 グループ経営会議

当社グループの全取締役および当社グループの主要幹部をメンバーとして毎月1回、グループ経営会議を開催しております。毎月の予算実績管理、部門計画の進捗管理を行うほか、社内のすべての重要事項について審議または意見交換を行っております。

独立社外取締役の独立性判断基準および資質

独立社外取締役については、会社法、東京証券取引所および名古屋証券取引所が定める独立性基準を当社の独立性の判断基準としております。そしてこの基準を充たしていること、実質的にも独立性があると判断されること、実績・経験・見識からして取締役会において率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できること等を充たす人物を、独立社外取締役の候補者として選定しております。

また、株主総会招集通知、有価証券報告書にて開示しております。

内部通報制度（ヘルプライン）

法令違反や当社グループ内不正などを防止または早期発見して是正することを目的に、内部通報窓口を設置。企業倫理ヘルプライン規程を定め、通報体制として常勤監査等委員である取締役が窓口となる「ヘルプライン」を当社グループ内に設置するとともに、当社グループが契約する社外の弁護士事務所にも通報できる体制を整備しております。

- 当社グループ外窓口：弁護士事務所
- 当社グループ内窓口：常勤監査等委員である取締役
- 2023年度内部通報件数：0件

4 安全管理室

代表取締役社長の直属の安全管理室を設置し、社内の労働安全や衛生上の問題点抽出や改善への取り組み状況の確認を実施しております。

5 内部監査室

代表取締役社長の直属の内部監査室を設置し、専任の2名で内部監査を計画的に実施し、監査結果は代表取締役社長および監査等委員会に報告されております。

6 会計監査人

会計基準に準拠した適正な会計処理を行うべく、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し会計監査を受けております。

コンプライアンス体制の強化

環境関連事業である廃棄物処理業を営む当社グループは、「廃棄物の処理および清掃に関する法律」をはじめとした環境関連法規制の遵守を経営上、最も重要な課題と位置づけており、役職員全員の法令遵守に対する一層の意識向上と体制強化を図るため、社内教育や継続的な施策の実施を図り、社会的信用をより一層得ることに努めてまいります。

内部監査

子会社を含め、全部署において年1回以上、内部監査規程に基づき、各部署が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠し適正に運営されているかについて、内部監査室は定期的に内部監査を実施しております。代表取締役社長および監査等委員会に対し、その結果を報告しております。また、内部監査室は、監査結果により判明した問題点と改善状況についてもフォローアップ監査を実施しております。

リスクマネジメント

当社は、リスク管理体制の主管部署として安全管理室を設置しており、代表取締役社長を委員長、当社の取締役および当社グループの主要幹部を委員とするリスク管理委員会を設置して、3ヶ月に1回以上の会合の場で、組織横断的に経営リスクの検討を行い、より具体的な作業を各部門にて対応しております。

また、安全衛生の適正な管理の観点から、事業統括部長を全社安全衛生管理者、当社グループから代表者1名を委員

▶2023年度リスク管理委員会 開催回数：4回

主な議題

- 2022年度BCP活動報告
- 内部通報と内部告発について
- 事故の再発防止対策報告
- 情報セキュリティ

とした安全衛生連絡会議を設置し、毎月1回の会合の場で、当社グループの安全衛生にかかわる情報や取り組みと成果を組織横断的に共有し効果的な安全衛生活動に活かしています。

さらに、各部署において、それぞれの業務に存在するリスクを最小限化するための取り組みを実施しており、例えば、ISO14001の認証・維持をすることにより、それぞれの業務におけるリスク対応を行っております。

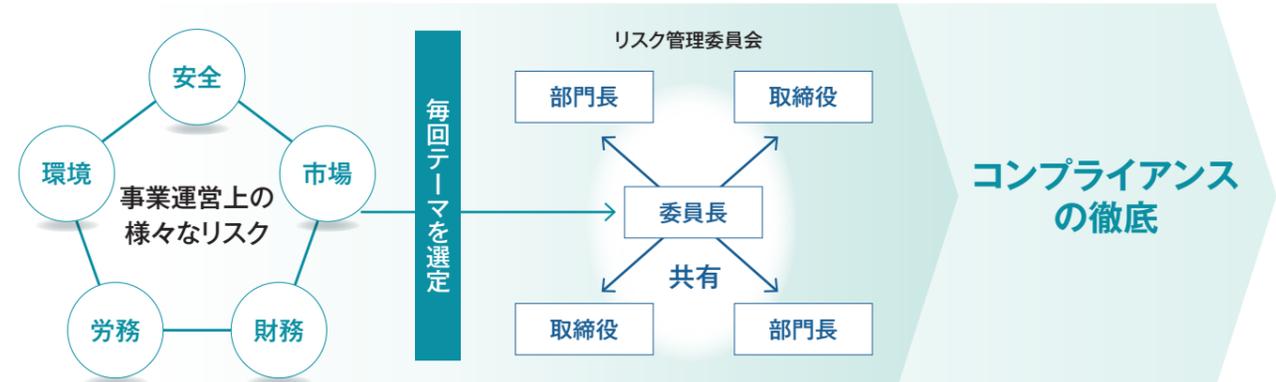


リスク管理委員会

当社グループでは、環境、労務、財務、安全、市場、情報セキュリティ等様々な事業運営上のリスクについて、リスク管理規程を制定し、代表取締役社長を委員長とする社内横断的なリスク管理委員会を設置してリスク管理を行うこととしております。リスク管理委員会は、取締役、各部門長に加え、案件によっては外部専門家等からも諮問され

当社運営に関する全社的・総括的なリスク管理の報告および対応策検討の場と位置づけております。各部門長は担当部門のリスク管理責任者として日常の業務活動におけるリスク管理を行うこととなっております。

▶リスク管理委員会





代表取締役社長
加藤 恵子

2001年 1月 税理士登録
2006年 8月 ㈱ミダックホールディングス取締役就任
2010年 4月 当社取締役就任
2016年 6月 ㈱ミダックはまな(現㈱ミダック)取締役就任
2019年 4月 当社代表取締役社長就任(現任)
2021年 9月 ㈱ミダック代表取締役社長就任(現任)



専務取締役
熊谷 裕之

1980年 3月 小島清掃㈱入社(現当社入社)
1984年 9月 同社取締役就任
2004年 7月 ㈱ミダックホールディングス専務取締役就任
2010年 4月 当社専務取締役就任(現任)
2015年12月 ㈱ミダックはまな(現㈱ミダック)代表取締役社長就任
2021年 9月 ㈱ミダック専務取締役就任(現任)



取締役
武田 康保

2004年 5月 当社入社
2006年 4月 ㈱ミダックホールディングス取締役就任
2010年 4月 当社取締役就任(現任)
2022年 4月 ㈱ミダック取締役就任



取締役
高田 廣明

2006年12月 ㈱ミダックホールディングス入社
2007年 6月 同社取締役就任
2010年 4月 当社取締役就任(現任)
2022年 4月 ㈱ミダック取締役就任



取締役
鈴木 清彦

2000年 2月 当社入社
2006年10月 当社取締役就任、当社営業部長
2008年 4月 ㈱ミダックふじの宮取締役工場長
2019年 6月 当社取締役就任(現任)
2022年 4月 ㈱ミダック取締役就任(現任)



監査等委員である取締役
川上 好武

1981年 4月 サイデン化学㈱入社
1983年 3月 ミヤマ㈱入社
2019年 5月 ㈱ミダック(現当社)入社
2023年 6月 当社常勤監査等委員である取締役就任(現任)



監査等委員である社外取締役
石川 真司

1997年 4月 弁護士登録
2001年10月 中京法律事務所共同経営
2015年 1月 弁護士法人中京法律事務所代表社員(現任)
2015年 4月 愛知県弁護士会副会長
2017年 4月 法テラス(日本司法支援センター)愛知副所長(現任)
2019年 6月 当社監査等委員である社外取締役就任(現任)



監査等委員である社外取締役
奥川 哲也

1993年10月 税理士登録
2001年 1月 公認会計士・税理士祖父江良雄事務所入所(現デロイト トーマツ税理士法人)
2007年 6月 デロイト トーマツ税理士法人パートナー就任
2013年 4月 名古屋経済大学大学院法学研究科客員教授就任(現任)
2018年 4月 奥川哲也税理士事務所開設、同所所長(現任)
2021年 6月 当社監査等委員である社外取締役就任(現任)



監査等委員である社外取締役
俵山 初雄

2005年 6月 浜松信用金庫(現浜松磐田信用金庫)常務理事
2015年 6月 静岡県西部地域しんきん経済研究所理事長
2018年 6月 一般財団法人しんきん経済研究所理事長
2021年 7月 学校法人興誠学園副理事長兼浜松学院大学学長
2022年 6月 当社監査等委員である社外取締役就任(現任)
2022年 7月 学校法人興誠学園理事長(現任)

主な専門性と経験分野

	加藤 恵子	熊谷 裕之	武田 康保	高田 廣明	鈴木 清彦	川上 好武	石川 真司	奥川 哲也	俵山 初雄
経営	●	●	●	●	●		●	●	●
財務・会計・税務	●			●				●	●
法務	●						●	●	
営業		●	●		●	●			
技術開発		●	●		●	●			
IR	●			●					
リスク	●	●	●	●	●	●			

当社は、過去、当社と同名の株式会社ミダックホールディングスを2004年7月28日に設立しましたが、2010年4月1日に当時の株式会社ミダック(現株式会社ミダックホールディングス)と合併し解散しております。

株式会社ミダックホールディングス <https://www.midac.jp/>



水(みず)と大地(だいち)と空気(くうき)を
次の世代に美しく渡したい。
「ミダック」という社名には
そんな思いが込められています。

所在地	〒431-3122 静岡県浜松市中央区有玉南町2163番地
創業	1952(昭和27)年4月1日
資本金	9,000万円
従業員数	58名
事業内容	グループ経営戦略の策定・経営管理
取引銀行	三菱UFJ銀行、静岡銀行、浜松磐田信用金庫、 商工組合中央金庫、りそな銀行
事務所	アクトオフィス 品川オフィス

グループ会社

株式会社ミダック

所在地	〒431-3122 静岡県浜松市中央区有玉南町2163番地
創業	1987(昭和62)年8月11日
資本金	1,000万円
従業員数	176名

事業内容 産業廃棄物の最終処分(安定型・管理型)、産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の収集運搬・処分(中間処理・最終処分)、事業系一般廃棄物の収集・運搬、産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の営業、リサイクル業

事業所	本社営業所 名古屋営業所 豊橋事業所 遠州クリーンセンター 奥山の社クリーンセンター	富士宮営業所 本社事業所 富士宮事業所 浜名湖クリーンセンター	東京営業所 呉松事業所
-----	--	---------------------------------	-------------



株式会社ミダックライナー

所在地	〒431-3122 静岡県浜松市中央区有玉南町2163番地
創業	2022(令和4)年4月1日
資本金	1,000万円
従業員数	42名
事業内容	一般廃棄物の収集運搬

株式会社三晃

所在地	〒486-0801 愛知県春日井市上田楽町字庄司山3042番3
創業	1968(昭和43)年3月
資本金	1,000万円
従業員数	13名
事業内容	産業廃棄物の中間処理、収集運搬(積替保管含む)
事業所	春日井事業所 関事業所

株式会社ミダックこなん

所在地	〒431-0203 静岡県浜松市中央区馬郡町902番地の1
創業	1982(昭和57)年4月14日
資本金	500万円
従業員数	37名
事業内容	産業廃棄物収集運搬業、一般廃棄物収集運搬業、産業廃棄物処分業

遠州砕石株式会社

所在地	〒431-2225 静岡県浜松市浜名区引佐町狩宿 872 番地の22
創業	1967(昭和42)年12月26日
資本金	4,530万円
従業員数	6名
事業内容	砕石製造業

株式会社フレンドサニタリー

所在地	〒514-0303 三重県津市雲出長常町1290
創業	1961(昭和36)年4月1日
資本金	1,000万円
従業員数	71名
事業内容	一般廃棄物収集運搬業、し尿収集運搬業

LOVE THY NEIGHBOR株式会社

所在地	〒158-0098 東京都世田谷区上用賀5丁目3番14号
創業	2017(平成29)年10月
資本金	100万円
従業員数	14名
事業内容	認可外保育園の運営

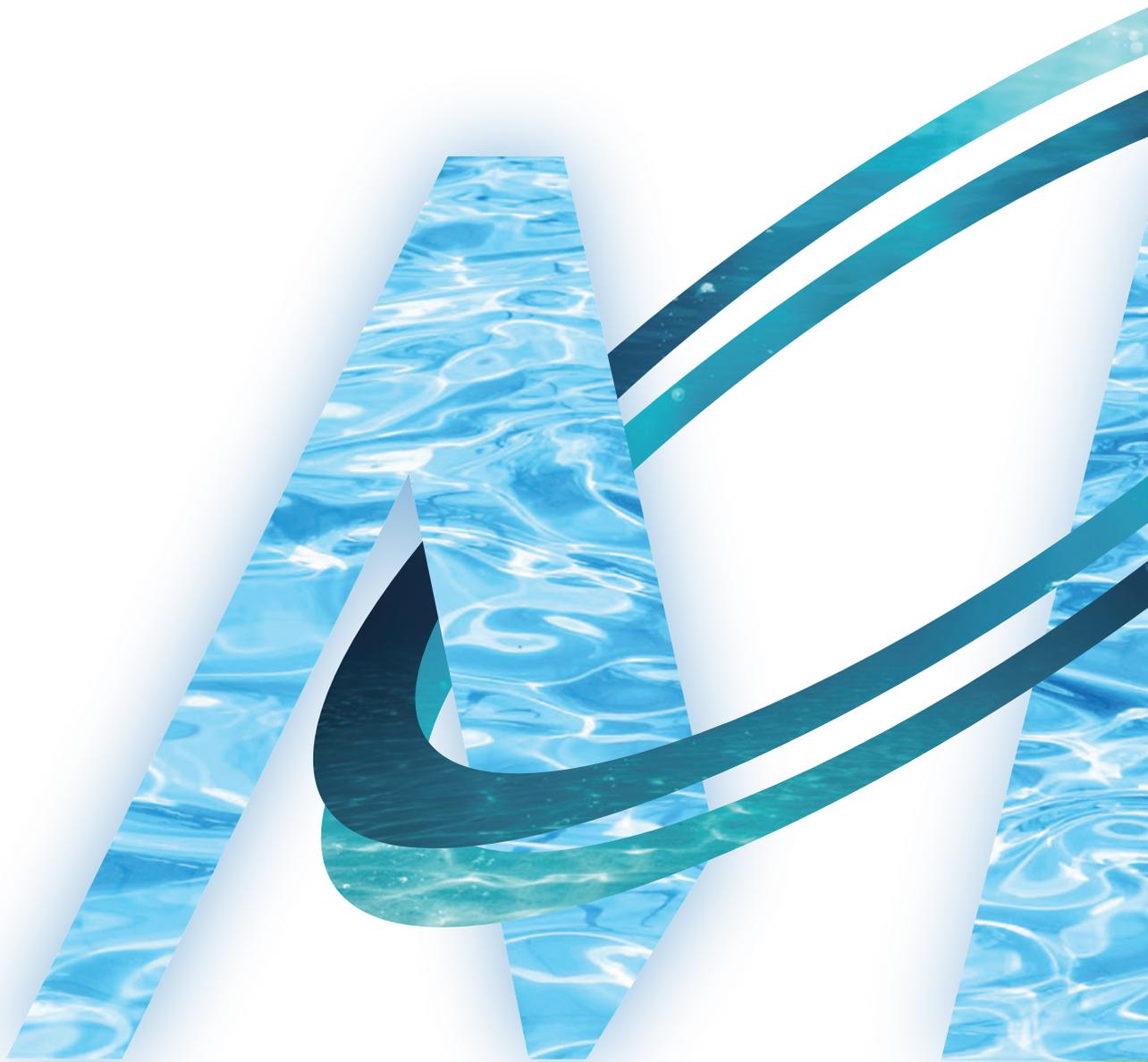
株式会社岩原果樹園

所在地	〒408-0004 山梨県北杜市高根町堤669番地2
創業	1998(平成10)年6月
資本金	900万円
従業員数	4名
事業内容	農作物の生産

株式会社グリーン・サーキュラー・ファクトリー

所在地	〒370-0841 群馬県高崎市栄町1番1号
創業	2023(令和5)年9月1日
資本金	9,000万円
事業内容	資源循環型インフラ事業、廃棄物処分事業

※株式会社ヤマダホールディングスとの合併会社



MIDAC

